

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第10期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社オーベン （旧会社名 株式会社アイ・シー・エフ）
【英訳名】	Orben, Inc. （旧英訳名 i-cf, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 智司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-3406-4797
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 山本 敏晴
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-3406-4797
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 山本 敏晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成18年8月4日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年8月4日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	1,028,775	1,252,541	5,756,460	15,478,429	6,632,182
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△316,243	△462,022	671,655	△940,242	△1,989,955
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△281,005	95,333	599,516	△5,554,214	△8,473,967
純資産額 (千円)	1,694,824	1,209,774	7,355,170	10,870,959	7,714,775
総資産額 (千円)	2,041,588	1,290,369	8,812,837	18,955,553	8,266,596
1株当たり純資産額 (円)	121,076.16	86,424.83	79,557.56	65,430.97	27,303.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△22,394.95	6,810.52	8,901.11	△45,662.21	△33,582.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	6,381.09	—	—
自己資本比率 (%)	83.0	93.8	83.5	57.4	91.2
自己資本利益率 (%)	—	6.6	14.0	—	—
株価収益率 (倍)	—	39.94	36.06	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△267,473	△489,947	△1,897,716	△3,223,904	△828,731
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,996	930,785	708,371	△4,087,055	△4,873,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△682	—	4,346,608	9,741,223	2,730,673
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	605,318	791,723	3,948,986	6,683,406	667,139
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	29(1)	19(—)	112(976)	187(86)	58(11)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第6期、第9期、第10期自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 純資産の算定については、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の主要な経営指標等の推移

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	441,184	713,616	2,773,802	2,514,708	358,225
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	△130,781	△222,313	320,029	△692,886	△815,849
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	△84,499	52,415	417,200	△5,617,667	△8,317,851
資本金	(千円)	1,224,400	1,224,400	3,448,398	7,331,702	5,416,590
発行済株式総数	(株)	14,000	14,000	92,470.07	166,172.95	276,172.95
純資産額	(千円)	1,157,088	1,209,504	7,174,935	10,434,279	7,154,343
総資産額	(千円)	1,238,146	1,290,098	7,686,461	12,637,386	7,229,259
1株当たり純資産額	(円)	82,660.99	86,405.53	77,608.04	62,802.65	25,273.57
1株当たり配当額(内1株 当たり中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	(円)	△6,734.23	3,744.53	6,194.23	△46,183.87	△32,963.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	4,440.57	—	—
自己資本比率	(%)	93.5	93.8	93.3	82.6	96.5
自己資本利益率	(%)	—	4.4	10.0	—	—
株価収益率	(倍)	—	72.64	51.82	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	7 (—)	19 (—)	39(8)	37 (2)	18 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第6期、第9期、第10期自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 純資産の算定については、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

平成9年4月	株式会社カラーフィールドを資本金1,000万円をもって東京都渋谷区富ヶ谷に設立し企業のインターネット上での新規ビジネスの需要に応えるべく、それらに関連する企画・制作、マーケティングリサーチ、コンサルティング業務を開始。
平成11年3月	株式会社ニッシンとウェブコンサルティング業務に関連する契約を締結。 インターネット広告の代理店業務を開始。
平成11年4月	東京都渋谷区上原に本社を移転。
平成12年1月	株式会社サイバーエージェントと共同で成果保証型広告ネットワーク事業を開始。
平成12年3月	商号を株式会社アイ・シー・エフに変更し、総合ウェブコンサルティング企業として事業内容を再構築。
平成12年4月	株式会社南陽トレーディングと共同で中古建設機械のeマーケットプレイス構築事業を開始。また、株式会社ネットプライスから同社が運営する電子商取引サイトのシステム構築を受託する。
平成12年7月	株式会社ドリームインキュベータ及び株式会社イーシー・ワンから資本参加を受け、各専門分野の強化を図る。
平成12年8月	東京都港区赤坂に本社を移転。
平成12年10月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成13年10月	辻井木材株式会社、丸宇木材市売株式会社およびニチメン株式会社と共同で木材流通eマーケットプレイス事業（ZAIMOC）の開始。
平成14年5月	東京都港区西新橋一丁目に本店を移転。
平成14年9月	オートバイテル・ジャパン株式会社の株式を取得し、子会社化。
平成14年11月	東京都港区西新橋三丁目に本店を移転。
平成15年12月	オートバイテル・ジャパン株式会社の株式を、VTホールディングス株式会社に譲渡。
平成16年3月	東京都港区北青山二丁目に本店を移転。
平成16年12月	投資・金融事業進出のため、100%子会社 株式会社i-c-fファイナンスを設立。
平成17年7月	株式会社プライムスタイルの株式を取得し、子会社化。
平成17年8月	株式会社出暁エンタープライズの株式を60%取得し、子会社化。
平成17年10月	株式会社出暁エンタープライズを株式交換により完全子会社化。 それに伴いSignal Media and Communications Holdings Limited、エムトウエックス株式会社を連結子（孫）会社化。
平成18年2月	東京都渋谷区渋谷二丁目に主たる営業所を移転。
平成18年2月	100%子会社 ADDENDIS株式会社を設立。
平成18年4月	プライバシーマークを取得。
平成18年8月	商号を株式会社オーベンに変更し、主たる事業を投資事業とする。

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の概要

当社グループは、(株)オーベンおよび連結子会社15社（(株)プライムスタイル、ADDENDIS LIFE(株)、(株)サイバーゲート、HOP&TEDDY(株)、(株)ヴァリアス、(株)バリタス、ADDENDIS SMC(株)、ADDENDIS(株)、ADDENDIS CAPITAL(株)、ADDENDIS HK (Hong Kong)Limited、SEIZAN投資事業有限責任組合、NORSTROM LP、PORMART LP、アイシーエフ108・ALB匿名組合、LCF Macau Co-Investors LP）、及び持分法適用関連会社2社

(Signal Media and Communications Holdings Limited、(株)GSS) で構成されております。

当社グループは前連結会計年度において巨額の損失を計上したことを受け、子会社等の整理・統廃合・合理化として、(株)ゼルス、(株)濱商等を売却し、また、日欧貿易(株)、(株)エイチ・エヌ・ティーを法的整理し、連結子会社数が13社減少しました。

オーベングループは「国際的な投資活動を通じて資金の効率的な配分を促し、地域社会の経済発展に貢献すること」を経営理念と掲げ、躍動著しい日本、中国、韓国といった東アジア諸国に対する投資事業をコアビジネスとしております。また、当社が上場来、継続しております広告・セールスプロモーション事業へも注力いたします。

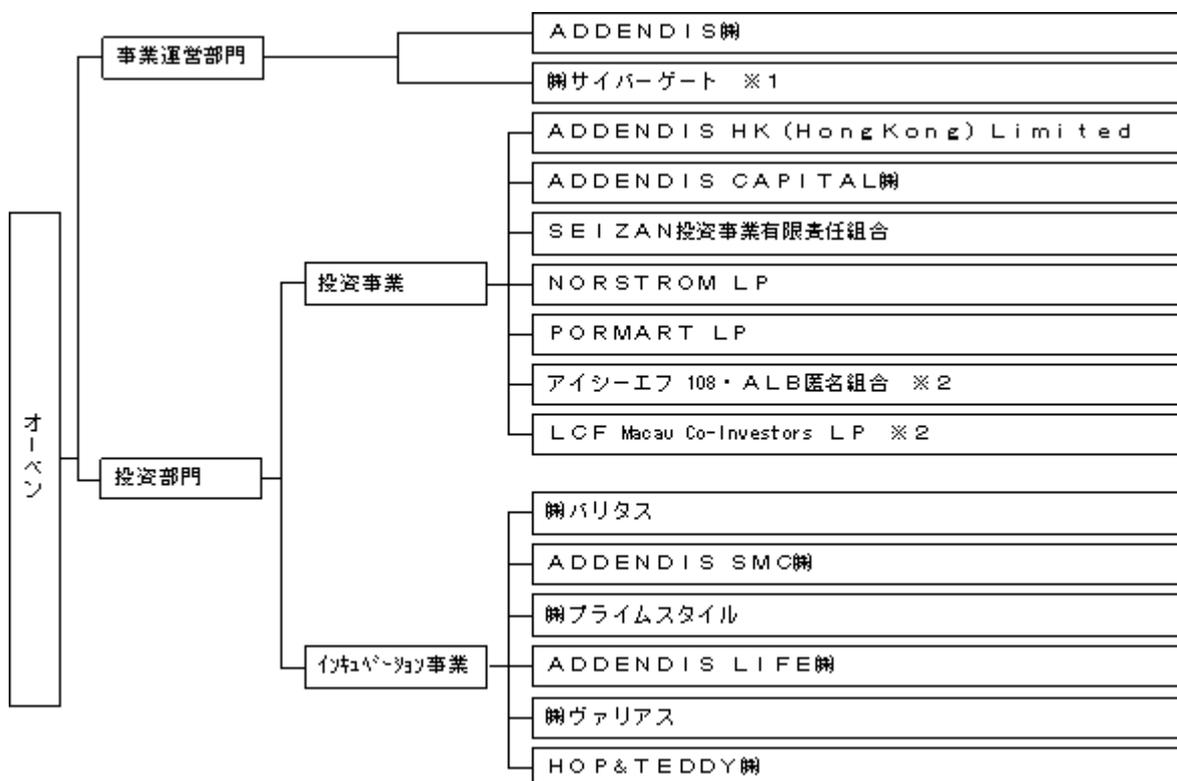
当社グループの事業区分毎の売上高構成比は以下のとおりであります。

区分	売上高構成比率 (%)	
	第9期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 事業運営部門	50.2	84.3
II 投資部門	49.8	15.7
合計	100.0	100.0

(注) 1. 事業区分欄には、事業の種類別セグメント名称を記載しております。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



※1 平成19年4月27日に(株)サイバーゲートの全株式を譲渡しております。

※2 実務対応報告20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)の施行に伴い連結の範囲に含めることとなりました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ADDENDIS(株) (注) 2	東京都渋谷区	10,000	各種広告企画・制作並びにセールスプロモーション	100.00	—	役員の兼任あり 賃貸借契約 業務委託契約 資金援助あり
(株)サイバーゲート (注) 2	東京都港区	40,000	格安航空券のインターネット販売	100.00	—	—
ADDENDIS HK (Hong Kong) Limited (注) 3	香港	千香港ドル 700	経営支援サービス (海外)	100.00	—	役員の兼任あり 資金援助あり
ADDENDIS CAPITAL(株)	東京都渋谷区	30,000	経営支援サービス (国内)	100.00	—	役員の兼任あり 資金援助あり
SEIZAN投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	150,000	国内資金運用	100.00	—	—
NORSTORM LP	英国 ジャージー島	千米ドル 15,442	海外資金運用	100.00	—	—
PORMART LP	英国 ジャージー島	千米ドル 9,662	海外資金運用	100.00	—	—
ADDENDIS SMC(株) (注) 1	東京都渋谷区	1,060,000	持株管理会社	100.00	—	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)プライムスタイル	東京都渋谷区	10,000	不動産広告の企画・製作	100.00	—	役員の兼任あり 賃貸借契約 資金援助あり
ADDENDIS LIFE(株)	東京都渋谷区	10,000	飲食事業の運営	100.00	—	役員の兼任あり
(株)ヴァリアス	東京都渋谷区	10,000	映像コンテンツ企画・製作	100.00	—	役員の兼任あり 資金援助あり
その他4社						
(持分法適用関連会社) 2社						

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. ADDENDIS(株)、(株)サイバーゲートについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		ADDENDIS(株)	(株)サイバーゲート
(1) 売上高		1,739,429千円	811,784千円
(2) 経常利益		19,874千円	△19,429千円
(3) 当期純利益		19,464千円	△19,515千円
(4) 純資産額		81,765千円	40,759千円
(5) 総資産額		784,517千円	56,170千円

3. 債務超過会社であり、平成19年3月末時点での債務超過の額は以下のとおりであります。

ADDENDIS HK(Hong Kong) Limited	1,474,490千円
--------------------------------	-------------

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
事業運営部門	18(0)
投資部門	22(7)
全社（共通）	18(4)
合計	58(11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べ129名減少しましたのは、経営の合理化に伴うグループ会社の事業再編等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
18(4)	30.0	1.7	5,650

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ19名減少しましたのは、経営の合理化に伴うグループ会社の事業再編等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）におけるわが国の経済は、世界的な原油価格の上昇と金融政策の量的緩解除による金利上昇圧力が続いているものの、高水準で推移する企業業績を背景とした設備投資の拡大に加え、雇用情勢にも改善の兆しが見られるなど、全体としては緩やかな拡大基調を維持してきました。また新規上場会社数は、前年度を上回る187社（前年度167社）となり堅調に推移しましたが、当社グループが属する東証マザーズなど新興市場は低迷基調にありました。

このような経済状況の中、当社グループは前連結会計年度において巨額の損失を計上したことを受け、グループの再編が急務であることから、経営陣の刷新、投資事業へのシフト、不採算グループ会社の統廃合・清算等に注力してきました。

当社グループは、急激なM&Aにより連結での売上規模の大幅な拡大を果たしたものの、短期間の内に取得した企業の収益が悪化し、グループ全体の収益性の大幅な低下を招き、前連結会計年度において巨額の損失を計上しました。この結果を受け、当連結会計年度において第三者割当により新たな資本参加を受け、また平成18年8月4日に開催した臨時株主総会において取締役を刷新いたしました。

これまでの連結子会社の拡大による独立採算型連邦経営から大幅に方針転換し、収益性の硬い事業及び本体事業として投資関連事業を展開していく方針を掲げ、平行して、子会社の整理・統廃合・合理化を進め、経営資源の効率的な運用を図って参りました。具体的には㈱ゼルスや㈱濱商等のグループ会社の売却や、日欧貿易㈱や㈱エイチ・エヌ・ティーといった不採算グループ会社の法的整理等を実施しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高6,632,182千円（前年同期比42.8%減）、営業損失1,732,213千円（前年営業損失735,635千円）、経常損失1,989,955千円（前年経常損失940,242千円）、当期純損失8,473,967千円（前年純損失5,554,214千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業運営部門におきましては、不採算グループ会社の法的整理等を実施、一部子会社群が売上計画を下回ったこと、また売却を見込んでいたグループ会社の売却交渉の遅れに伴い収益が悪化いたしました。

この結果、売上高は5,590,280千円（同28.1%減）、営業損失689,509千円（前年営業損失47,848千円）となりました。

投資部門におきましては、前年度まで事業運営を目的としていたグループ会社の一部が、本年度より売却によるキャピタルゲインの取得へと方針を変更しております。また、子会社の売却、中国、マカオ地区における不動産への投資の一部譲渡が持ち越しとなりました。

この結果、売上高は1,041,901千円（同86.5%減）、営業損失515,370千円（前年営業利益359,900千円）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当による新株の発行等で財務活動において資金が増加しましたが、貸付による支出、借入金の返済等により資金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,016,266千円減少し、その結果現金及び現金同等物は667,139千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は828,731千円（前年同期は3,223,904千円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純損失が8,452,161千円ありましたが、貸倒引当金の増加4,432,331千円及びのれん償却額896,349千円等の非資金費用の増加があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4,873,880千円（前年同期は4,087,055千円の減少）であります。

これは主に、貸付による支出3,542,577千円及び関係会社株式の取得による支出647,100千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は2,730,673千円（前年同期は9,741,223千円の増加）であります。

これは主に、第三者割当による新株の発行で4,833,180千円増加しましたが、借入金の返済を2,547,498千円行なったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (1) 生産実績及び受注の状況

当社グループは、広範囲かつ多種多様にわたるサービスの提供を事業としております。事業の種類別セグメントごとの生産及び受注実績については、サービスの内容、構造、形式等が必ずしも一様でないため、その金額あるいは数量を記載しておりません。

### (2) 販売実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
I 事業運営部門	5,590,280	71.8
II 投資部門	1,041,901	13.5
合計	6,632,182	42.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社は、積極的なM&Aを通じた事業拡大を推進してまいりましたが、当連結会計年度においてグループ企業（被買収企業）の業績が利益計画を大きく下回ったこと、また、内部管理体制の不備に起因する損失の発生により株主の信頼を損ねたことを厳粛に受け止め、“業績と信頼の回復”を最重要課題として下記取り組みを行ってまいります。

- ① 投資事業における収益の安定化
- ② 内部統制の構築、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化
- ③ IR（株主・投資家向け広報）の強化による経営の透明性の向上

## 4【事業等のリスク】

以下において当社グループ企業の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本株式に関する投資判断は、以下特別記載事項を慎重にご検討されたうえで行われる必要があると考えられます。

### ①経済情勢および市場動向に係るリスク

日本経済については、高水準で推移する企業業績を背景とした設備投資の拡大に加え、雇用情勢にも改善の兆しが見られるなど、全体としては緩やかな拡大基調を維持してきましたが、世界的な原油価格の上昇や北朝鮮における原子力実験、金融政策の量的緩和解除による金利上昇圧力といった不安定要素も存在しております。

当社は投資を主たる事業としておりますが、外部環境の影響を受けやすい側面を持ち合わせており、世界中の様々な外部環境の変化に伴い、予定通りの収益を達成できず、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ②為替・金利・株式市場に係るリスク

当社グループが保有する投資有価証券の評価は国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存します。特に、当連結会計年度から中国・マカオ地域への重点投資を行っており、為替の状況により予定された売上・利益が確保されず、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ③取引先に係るリスク

当社グループの取引先については、十分な信用調査の上その取引を行っておりますが、偶発債務の発生等によりその取引先との継続取引ができない可能性があります。その場合、サービスの提供の継続が困難になる場合や、投資先からの早期撤退、貸倒れの発生などが想定され、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ④法的規則等に係るリスク

当社グループの事業に関連して、ビジネスの継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし今後の法整備の結果次第では、なんらかの規制、影響を強く受ける場合があります。

当社グループは、当連結会計年度から中国・マカオ地域への重点投資を行っておりますが、マカオ地域は中国からの渡航規制やカジノ事業免許などの規制緩和により、この数年著しい成長を遂げております。今後も大型カジノのオープンや中国をはじめとする外部からの渡航者の増加により、ますます成長が望まれると考えておりますが、法的規則などにより、マカオ市場の成長が予想を下回り、投資事業において予定された売上・利益が確保されない場合があります。

また近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは各種会計基準の変更に對して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。しかし、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そして、当社グループでは内部統制システムの基本方針に従い、法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めておりますが、これが遵守できなかった場合には、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループの事業は、当社グループの役職員により企画・推進されておりますが、重要な経営陣、役職員に不測の事態が生じ、円滑な会社経営に支障が生じた場合には、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥業務提携先に係るリスク

当社グループの業務提携先については、提携による事業効果や提携先の業務遂行能力、信用力の測定を十分に行っておりますが、偶発的な事象により業務提携を継続できない可能性があります。業務提携先に強く依存した事業や投資が一部ある為、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑦自然災害に係るリスク

地震や台風等の自然災害、一部地域における伝染病、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業活動に支障が生じる他、当社グループのサービスへの信頼性の低下を招きかねません。こうした事態を想定し、独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的な内容の見直しを実施しておりますが、影響を完全に防止、軽減できる保証はないため、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧継続企業の前提に係るリスク

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」において記載されておりますとおり、当社グループは、当連結会計年度において、1,732,213千円の営業損失を計上し、前連結会計年度に引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているほか、当連結会計年度において、8,473,967千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況の解消を図るべく当社グループといたしましては「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」に記載いたしました対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(子会社の吸収合併)

当社は、完全子会社であるADDENDIS(株)と、同じく完全子会社である(株)大阪第一企画を合併することを平成18年3月29日開催の取締役会において決議いたしました。

(1) 合併方式

ADDENDIS(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)大阪第一企画を解散いたします。

(2) 合併期日

平成18年6月1日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、適正な連結財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

① 連結財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。

② 取立て不能の恐れがある債権には、必要と認める額の引当金を計上しております。

③ 金融商品の時価の算定方法とその算定に当たり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に上記の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の15,478,429千円に対し6,632,182千円となりました。

投資部門におきましては、(株)オーブンのほか、連結子会社であるADDENDIS CAPITAL(株)、ADDENDIS HK (Hong Kong) Limitedや、投資事業組合を通じて国内外への投資を実施しております。また、前年度まで事業運営を目的としていたグループ会社の一部についても、本年度より売却によるキャピタルゲインの取得へと方針を変更しております。上半期においては、(株)ゼルス売却、(株)濱商売却を行いました。また中国、マカオ地区における不動産への投資の一部譲渡が平成20年3月期へ持ち越しとなり、見込んでいた売上が実現できませんでした。この結果、投資事業部門における売上高は1,041,901千円となりました。

一方事業運営部門においては、日欧貿易(株)や(株)エイチ・エヌ・ティーといった不採算グループ会社の法的整理等を実施した為、これらの会社において当初見込んでおりました売上は実現されませんでした。また一部子会社群が売上計画を下回ったこと、売却を見込んでいたグループ会社の売却交渉の遅れに伴い収益が悪化したこと等により、計画を下回ることとなりました。この結果、事業運営部門における売上高は5,590,280千円となりました。

② 営業損失

連結営業損失は、前連結会計年度の営業損失735,635千円に対し1,732,213千円の営業損失となりました。

投資部門においては、中国、マカオ地区における不動産への投資の一部譲渡が平成20年3月期へ持ち越しとなり、見込んでいた利益が実現できませんでした。この結果、投資部門における営業損失は515,370千円となりました。

事業運営部門においては、日欧貿易(株)において、旧役員による不適切な経営がなされていた可能性や、一部の取引先に倒産が発生したことによって業績が悪化しました。また(株)エイチ・エヌ・ティーにおいても、新規駐車場獲得の不振や不採算駐車場の収益改善の遅れ等に伴い売上総利益が低迷いたしました。この結果、事業運営部門の営業損失は689,509千円となりました。

### ③ 特別損益及び当期純損失

上半期においては、㈱ゼルス売却、㈱濱商売却により、連結で2億円の特別利益を計上しております。これにより大幅な増収を達成しました。一方、㈱エイチ・エヌ・ティーにおいては、売買を目的とした駐車場運営権の評価損に伴う特別損失を計上しております。下半期においては日欧貿易㈱および㈱エイチ・エヌ・ティーの法的整理に伴う特別損失が発生しました。また海外子会社の不振により営業外損失を計上することになりました。この結果、当期純損失は8,473,967千円（前年純損失5,554,214千円）となりました。

これにより1株当たり当期純損失は33,582円34銭（前年同期の1株当たり当期純損失45,662円21銭）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当連結会計年度において、1,732,213千円の営業損失を計上し、前連結会計年度に引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているほか、当連結会計年度において、8,473,967千円の当期純損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。連結財務諸表提出会社であります当社は、当該状況の解消を図るべく以下の対策を講じておりますが、こうした状況が解消されない場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ① 営業損失を継続して計上及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスである要因並びにその解消について

事業運営部門においては、当社グループで相乗効果を見込めないグループ会社や、将来的に抜本的な収益改善が見込めないグループ会社からは撤退を視野にいたした事業再編に取り組んでまいります。また投資部門においては、有望な投資案件へ重点的に投資を行い、長期的な収益確保を図ってまいります。具体的には、当連結会計年度において、海外不動産投資を目的としたファンドへ投資を実施しており、平成20年3月期において投資回収を見込んでおります。

#### ② 当期純損失の解消について

当期純損失の原因はその性質上、事業の撤退に伴うものや、グループ企業の財務体質の改善を図るために経営判断として一括償却したものと、非経常的損失であるため、前述「① 営業損失を継続して計上及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスである要因並びにその解消について」において記載しております諸施策の実施により、当該状況の解消を図れるものと考えております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である投資事業へのドメイン（主たる事業領域）のシフトを進めてきましたが、中長期的には、国内に限らず、アメリカ、ヨーロッパ、アジアといったグローバルな規模で競争力のある投資会社へと移り変わることを目指し、更なるリスク管理機能の強化とノウハウの蓄積を行ってまいります。当社が上場来、継続しております広告・セールスプロモーション事業については、ADDENDIS㈱を核として事業推進を図ってまいります。

また、M&Aにより取得した企業の収益が短期間の内に悪化し、グループ全体の大幅な収益性の低下を招いたことから不採算事業の整理・統合・売却を強力に推進した結果、グループ企業数は前連結会計年度末の25社から15社へ削減しておりますが、翌連結会計年度においてはさらに経営資源の選択と集中を徹底してまいります。投資事業においてはリスク管理を徹底し、損失の発生を未然に防止することで安定的な収入基盤を確立するよう努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当による新株の発行等で財務活動において資金が増加しましたが、貸付による支出、借入金の返済等により資金が減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物は667,139千円となりました。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「国際的な投資活動を通じて資金の効率的な配分を促し、地域社会の経済発展に貢献すること」を経営理念と掲げ、この理念を追求していくためにも、より強固な財務基盤の確立と、収益力の一層の向上を図っていくことが重要であると考えています。

そして既存のグループ会社の効率化をより徹底して図っていくと共に、躍動著しい日本、中国、韓国といった東アジア諸国に対し、効率の良い秀れた投資を行っていく国際投資事業を特に強化していきたいと考えています。画期的な経済変動を的確に捉え、「資金効率の著しく高い国際投資会社になる」というビジョンのもとに、既存のグループ企業とのシナジーも図りつつ、強力なグループを構築してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、駐車場事業の直営駐車場用機械及び投資事業のTVブロードバンドサーバ使用权等の購入により、611,835千円の設備投資を実施しました。なお、駐車場事業における(株)エイチ・エヌ・ティーの法的整理に伴う連結範囲の除外により、当該設備投資417,363千円については減少しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における事業所の設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名) 外（臨時雇 用者数）
			建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	グループ会社管理統 括業務	本社設備	62,059	4,928	66,988	18 (4)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名) 外（臨時雇 用者数）
				建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
ADDENDIS(株)	本社 (東京都 渋谷区)	事業運営部門	備品	-	951	-	951	18 (0)
(株)プライムスタ イル	本社 (東京都 渋谷区)	投資部門	備品	-	757	-	757	12 (0)
ADDENDIS LIFE(株)	店舗 (東京都 新宿区)	投資部門	店舗内装工 事、備品	4,412	478	44	4,934	10 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	276,172.95	276,172.95	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	276,172.95	276,172.95	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年4月6日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	53(注)1	53(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	212	212
新株予約権の行使時の払込金額(円)	206,558(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 206,558 資本組入額 103,279	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、及び従業員、並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。ただし、当社取締役、当社監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りでない。なお、その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	127(注)1	127(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	508	508
新株予約権の行使時の払込金額(円)	414,544(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 414,544 資本組入額 207,272	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、及び従業員、並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。ただし、当社取締役、当社監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りでない。なお、その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年7月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	73,000(注)1	73,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月12日 平成19年9月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 28,000 資本組入額 14,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者が当社の役員、従業員、顧問等の関係者である場合、行使時にあっても、当社の取締役の地位にあることを条件とする。但し、任期満了による退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。また、権利行使請求日の前営業日の当社株価終値(当該日の終値がない場合はその前営業日)が金36,490円(直近1ヶ月の平均)以上でなければ権利行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入、その他の処分及び相続はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. ①株式数の調整

本項②に従って、新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株あたりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整される。但し、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。なお、「行使価額」とは、新株予約権行使により発行又は移転する当社普通株式1株あたりの払込金額をいい、当初の行使価額は、金25,600円とする。

$$\text{株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{行使価格}}$$

②行使価額の調整

行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される(なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。)。但し、算出については、円単位未満を切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成14年11月1日(注) 1	2,476	14,000	150,000	1,224,400	88,018	613,018
平成16年4月22日(注) 2	668	14,668	—	1,224,400	9,750	622,769
平成16年7月20日(注) 3	14,668	29,336	—	1,224,400	—	622,769
平成16年7月30日(注) 4	192	29,528	12,000	1,236,400	12,000	634,769
平成16年9月14日(注) 5	960	30,488	—	1,236,400	8,632	643,401
平成16年9月22日(注) 6	1,280	31,768	—	1,236,400	1,370	644,771
平成16年10月19日(注) 7	450	32,218	—	1,236,400	7,765	652,536
平成16年11月10日(注) 8	1,200	33,418	—	1,236,400	1,125	653,662
平成16年12月15日(注) 9	33,012.4	66,430.4	—	1,236,400	—	653,662
平成16年12月28日(注) 10	3,513.02	69,943.42	—	1,236,400	984,187	1,637,850
平成17年2月9日(注) 11	2,365	72,308.42	—	1,236,400	91,001	1,728,851
平成17年4月4日(注) 12	2,363	74,671.42	—	1,236,400	9,882	1,738,733
平成17年5月30日(注) 13	4,400.01	79,071.43	—	1,236,400	100,034	1,838,767
平成17年7月26日(注) 14	2,964	82,035.43	—	1,236,400	64,618	1,903,385
平成17年7月29日(注) 15	988	83,023.43	—	1,236,400	22,943	1,926,329
平成17年9月13日(注) 16	2,680	85,703.43	—	1,236,400	39,511	1,965,841
平成17年10月11日(注) 17	4,616	90,319.43	—	1,236,400	802,891	2,768,732
平成17年12月20日(注) 18	1,200	91,519.43	—	1,236,400	17,428	2,786,160
平成17年12月20日(注) 19	5,120	96,639.43	—	1,236,400	5,765	2,791,926
平成18年1月31日(注) 20	2,160	98,799.43	—	1,236,400	78,284	2,870,211
平成18年3月20日(注) 21	22,000	120,799.43	837,540	2,073,940	837,540	3,707,751
平成18年6月19日(注) 22	110,000	230,799.43	2,416,590	4,490,530	2,416,590	6,124,341
平成18年6月29日(注) 23	—	230,799.43	—	4,490,530	△5,827,748	296,593
平成18年9月8日(注) 24	—	230,799.43	△4,331,702	158,828	0	296,593
平成16年4月1日～ 平成19年3月31日(注) 25	8,480	239,279.43	257,742	416,570	257,742	554,336
平成16年4月1日～ 平成19年3月31日(注) 26	36,893.52	276,172.95	5,000,019	5,416,590	4,999,980	5,554,316

- (注) 1. 当該株式交換により、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を完全子会社としております。  
2. 当該株式交換により、株式会社ワン・ウィングを完全子会社としております。  
3. 当該株式分割により、株式を1：2の割合で分割しております。  
4. 当該新株引受権の行使により、株式数が増加いたしました。  
5. 当該株式交換により、株式会社ヴァリアスを完全子会社としております。  
6. 当該株式交換により、株式会社濱商を完全子会社としております。  
7. 当該株式交換により、株式会社オーダーボックス・ドットコムを完全子会社としております。  
8. 当該株式交換により、株式会社ディー・アンド・オービットを完全子会社としております。

9. 当該株式分割により、株式を1：2の割合で分割しております。
10. 当該株式交換により、株式会社ウェルコムを完全子会社としております。
11. 当該株式交換により、株式会社大阪第一企画を完全子会社としております。
12. 当該株式交換により、株式会社バリタスを完全子会社化としております。
13. 当該株式交換により、株式会社エイチ・エヌ・ティーを完全子会社化としております。
14. 当該株式交換により、株式会社ゼルスを完全子会社化としております。
15. 当該株式交換により、株式会社プライムスタイルを完全子会社化としております。
16. 当該株式交換により、株式会社サイバーゲートを完全子会社化としております。
17. 当該株式交換により、株式会社出暁エンタープライズを完全子会社化としております。
18. 当該株式交換により、株式会社ゾディアックを完全子会社化としております。
19. 当該株式交換により、日欧貿易株式会社を完全子会社化としております。
20. 当該株式交換により、株式会社エフ・マックを完全子会社化としております。
21. 当該第三者割当により、株式数が増加いたしました。
22. 当該第三者割当により、株式数が増加いたしました。
23. 当該資本準備金の減少により、資本準備金が減少いたしました。
24. 当該資本の減少により、資本が減少いたしました。
25. 当該新株予約権の行使により、株式数が増加いたしました。また、平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間、新株予約権の行使はございませんでした。
26. 当該転換社債型新株予約権付社債の株式転換により、株式数が増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	17	105	27	12	15,281	15,444	—
所有株式数 (株)	—	797	44,615	49,855	35,809	527	144,562	276,165	7.95
所有株式数の 割合 (%)	—	0.29	16.15	18.05	12.97	0.19	52.35	100.00	—

- (注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4,229株含まれております。
2. 自己株式29.01株のうち、29株は「個人その他」、0.1株につきましては「端株の状況」に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
立花証券株式会社	東京都中央区茅場町1丁目13-14	40,000	14.48
企業再生1号投資事業組合	東京都港区白金台3丁目16番2	25,000	9.05
バリューアップ1号投資事業組合	千葉県船橋市山手1丁目1-3	16,000	5.79
チェスター キャピタル コー ポレーション(常任代理人:大竹 光城)	ALMEN, CORDERO, GALINDO&LEE TRUST (BVI) LIMITED P O BOX 3715, ROAD TOWN TORTOLA BRITISH VIRGIN ISL ANDS (東京都文京区)	13,000	4.71
家田 雅史	東京都葛飾区	11,000	3.98
クラリデン バンク (常任代理 人:株式会社三菱東京UFJ銀 行)	CLARIDENSTRASSE 26 P.O. BOX 5080 CH-8022 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	10,173	3.68
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人: ゴールドマンサックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1)	3,683	1.33
野本 誠一	千葉県千葉市緑区	2,315	0.84
パークレイズ バンク ピーエ ルシー パークレイズ キャピ タル セキュリティーズ エル ピーエル/ピービーアカウント (常任代理人:スタンダードチ ャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	1,965	0.71
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	1,881	0.68
計	—	125,017	45.27

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった立花証券株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 29	—	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 276,136	276,136	同上
端株	普通株式 7.95	—	同上
発行済株式総数	276,172.95	—	—
総株主の議決権	—	276,136	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,299株 (議決権4,229個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーベン	東京都渋谷区渋谷2丁目12-19	29	—	29	0.0
計	—	29	—	29	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

(平成16年4月6日臨時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権方式によるもので、当社取締役及び当社従業員等に対し勤続年数及び役職を勘案し、平成16年4月6日開催の臨時株主総会において新株予約権の付与を決議いたしました。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年4月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3人 当社従業員 24人 当社社外協力者 28人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権方式によるもので、当社取締役及び当社従業員等に対し勤続年数及び役職を勘案し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において新株予約権の付与を決議いたしました。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5人 当社従業員 10人 当社社外協力者 3人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	29.01	—	29.01	—

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績その他諸般の状況を勘案し、配当を行える財務状態に無いとの判断から誠に遺憾ながら無配とさせていただくことを決定いたしました。

## 4【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	535,000	287,000	528,000 ※1 □ 1,040,000 ※2 □ 426,000	493,000	109,000
最低 (円)	119,000	101,000	268,000 ※1 □ 179,000 ※2 □ 257,000	71,000	7,400

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第8期は平成16年5月31日現在及び平成16年10月25日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、5月31日によるものを※1で、12月15日によるものを※2で示しております。

## (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	19,490	15,300	13,500	16,120	13,700	10,150
最低(円)	13,300	10,600	7,560	7,520	9,380	7,400

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	上野 智司	昭和43年8月2日生	平成3年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成14年1月 平成19年2月 平成19年6月	日興証券株式会社（現日興コーディアル証券株式会社） 入社 株式会社ブルート入社 株式会社ヤマグチ（現ジェスネット株式会社）入社 マイクロソフト株式会社入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	—
取締役CFO	榎本 肇	昭和43年10月27日生	平成8年10月 平成12年9月 平成15年4月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年6月	株式会社SFCG入社 オートバイテル・ジャパン株式会社入社 当社入社 当社経営管理本部長 ADDENDIS CAPITAL株式会社取締役就任 同社代表取締役就任（現任） 当社投資事業本部 投資事業部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役CFO就任（現任）	(注) 2	54
取締役	山本 敏晴	昭和38年10月4日生	昭和63年4月 平成8年9月 平成12年6月 平成13年2月 平成14年11月 平成19年6月	株式会社ヒューマックス入社 株式会社新声社入社 株式会社オフィス・トゥー・ワン入社 オートバイテル・ジャパン株式会社入社 当社入社 管理本部長 当社取締役就任（現任）	(注) 2	50
取締役	片岡 暁伸	昭和52年1月18日生	平成9年3月 平成12年1月 平成13年5月 平成17年5月 平成17年12月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月	インテリジェンス・インフィニティ株式会社（現株式会 社インテリジェンス）入社 バナーズ・ネットワーク株式会社（現クロスマインド株 式会社）入社 株式会社エンシックス入社 Goldigit Atom-Tech Holdings Limited（現 Signal Media and Communications Holdings Limited） 入社 当社入社 セールスプロモーション事業部 ADDENDIS株式会社（当社株式分割による完全子会社） 転籍 同社 執行役員 同社 代表取締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 2	—
取締役	緒方 威	昭和10年2月3日生	昭和33年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成17年2月	伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社理事就任 当社取締役就任（現任）	(注) 2	—

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	高田 猛	昭和24年 8月31日生	昭和43年 4月 平成12年 7月 平成16年12月 平成18年 5月 平成19年 2月	株式会社住友銀行入行 株式会社日成経営総括責任者 有限会社アスナル設立代表就任 (現任) 株式会社松戸プラクテスサポート設立代表 取締役就任 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役	泉部 充	昭和44年 2月27日生	平成 3年 4月 平成 4年12月 平成 7年 4月 平成 8年10月 平成18年 8月	アーサーアンダーセン宇野絃一税理士事務所入所 税理士登録 監査法人さくら総合事務所入所 泉部充税理士事務所開設代表 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役	土居 明史	昭和46年 5月12日生	平成 8年10月 平成12年 7月 平成18年 9月 平成19年 2月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 シティア公認会計士共同事務所パートナー (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						104

- (注)
1. 取締役 緒方威氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
  2. 監査役 高田猛氏、泉部充氏、土居明史氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
  3. 取締役の任期は、平成18年 8 月 4 日開催の臨時株主総会の終結後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
  4. 取締役の任期は、平成19年 2 月20日開催の臨時株主総会の終結後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
  5. 取締役の任期は、平成19年 6 月29日開催の定時株主総会の終結後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
  6. 監査役の任期は、平成18年 8 月 4 日開催の臨時株主総会の終結後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
  7. 監査役の任期は、平成19年 2 月20日開催の臨時株主総会の終結後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体の重要課題と認識し、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行っております。しかしながら、内部統制システムが十分に機能していなかったことによる損失の発生や、株主・投資家の皆様の信頼を損なう様な事象が発生したことなどから、本年6月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会の決議を経て新経営体制へと移行致します。特にIRの強化・充実を通じた信頼の回復と経営の透明性の向上を図っていく所存であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

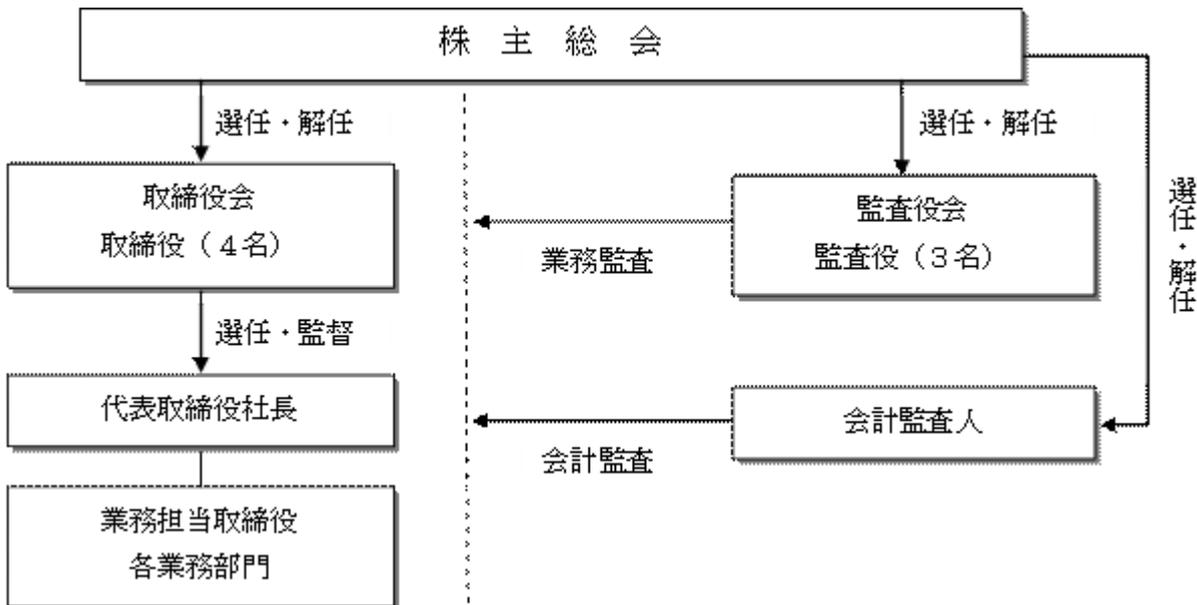
#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を3名選任しております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けておりますが、取締役会とは別に、取締役及び監査役が出席する経営会議を開催し、重要事項等の確認、決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしております。

また、法律上の判断が必要となったときには顧問弁護士に随時確認するなど、法律面のコントロール機能が経営上に働くようにしております。

当社は、会計監査人と監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、証券取引法監査、ならびに四半期財務諸表に対する意見表明を受け、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

#### ② 内部統制の仕組み



#### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、毎週1回程度の取締役会を開催しており、取締役会の構成は、社内取締役3名、社外取締役1名の計4名体制で経営管理を行っております。これにより、営業進捗状況、経済環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、重要事項等の確認・決定についてコンプライアンスの徹底を図り、業務執行の監視を行っております。業務を執行する取締役だけでなく、監査役も必要に応じ取締役会以外の社内会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける内部監査は、代表取締役社長の直轄機関である内部監査室（1名）が行っております。内部監査室は、当社及び当社グループにおけるプロジェクト（営業）案件、法令遵守の状況、定款、社会規範、社内規程並びに当社及び当社グループ企業が属する業界団体等の定める各種規制、規程、ガイドラインについて適正に運用されているか否か、また各種業務フローにおいて適正な牽制効果が働いているか否かを行動調査等を通じて実施しております。監査役監査につきましては、業務改善指導及び改善状況の現地確認を共同で行なっております。コンプライアンスの総合的な状況については、必要に応じ顧問弁護士に報告のうえ、適切な指導をいただいております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会計監査人と監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、証券取引法監査、ならびに四半期財務諸表に対する意見表明を受け、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

アクティブ監査法人（平成18年4月1日から平成19年2月20日）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 柴田 洋  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 名和 道紀  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 山内 一浩

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名、会計士補2名

監査法人ウィングパートナーズ（平成19年2月21日から平成19年3月31日）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 赤坂 満秋  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉野 直樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他2名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である緒方威氏は、株式会社社廣濟堂、株式会社フィディックの監査役を兼務しておりますが、当社グループとの人事、資金、技術提供及び取引等の関係はございません。

当社常勤監査役の高田猛氏は、有限会社アスナル、株式会社松戸ブラクテスサポートの代表取締役を兼務しておりますが、当社グループとの人事、資金、技術提供及び取引等の関係はございません。

当社監査役の泉部充氏は、株式会社パートナーズ国際会計事務所の代表取締役を兼務しておりますが当社グループとの人事、資金、技術提供及び取引等の関係はございません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理統括部署（管理本部）を定め、全てのリスクを定量的に把握し、リスクが顕在化した場合には、自己資本の範囲内で十分に損失が吸収できるように、適切にリスクコントロールすることで内部牽制を図っております。法令や諸々のルールを遵守して事業を展開することを経営の基本としております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

役職名	人数	報酬年額（千円）
取締役	9	25,984
社外取締役	1	2,400
監査役	7	12,829

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役および社外取締役の支給額は、取締役 佐藤克氏、南里清久氏、林聖人氏、社外取締役 緒方威氏において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了をもって任期満了となりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において株主総会に出席の株主の有する議決権の数が、定足数に満たなかったことを受け、新たな取締役の選任の審議をするに至らなかったため、会社法第346条第1項の定めに基づき平成18年8月4日開催の臨時株主総会終了までの間、新たに選任された取締役が職につくまで、これまでと同様、取締役としての権利義務を有しておりましたのでその期間支給した報酬が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年8月4日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年8月4日開催の臨時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

(4) 監査報酬の内容

当社が公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づき、アクティブ監査法人に支払った報酬は年額33,900千円、監査法人ウィングパートナーズに支払った報酬は年額23,600千円であります。また、監査契約に基づく監査証明に係る報酬以外の報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については東京国際監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人ウィングパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	東京国際監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人ウィングパートナーズ

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,683,406		667,139	
2 受取手形及び売掛金	※2,3	2,616,863		547,447	
3 有価証券		228,671		—	
4 営業投資有価証券 投資損失引当金		—		1,546,040	
5 たな卸資産		1,351,928		△48,017	
6 短期貸付金		40,665		4,706	
7 未収入金		1,200,431		365,251	
8 その他 貸倒引当金		570,668		353,489	
		△715,160		131,106	
流動資産合計		11,977,475	63.2	2,906,768	35.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,736,408		66,471	
(2) 機械装置及び運搬具		124		44	
(3) 工具器具備品		306,461		7,681	
(4) 土地		182,877		—	
(5) 建設仮勘定		19,530		—	
有形固定資産合計		2,245,402	11.8	74,197	0.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		600,038		—	
(2) ソフトウェア		17,863		9,866	
(3) 電話加入権		2,652		661	
(4) その他		5,181		135,000	
無形固定資産合計		625,736	3.3	145,528	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6	1,101,429		2,326,558	
(2) 出資金		2,428,151		197,732	
(3) 敷金及び保証金		427,344		110,171	
(4) 長期貸付金		—		5,772,204	
(5) 破産・更生債権		—		3,472,692	
(6) その他 貸倒引当金		151,076		54,875	
		△1,062		△6,794,133	
投資その他の資産合計		4,106,939	21.7	5,140,101	62.1
固定資産合計		6,978,078	36.8	5,359,827	64.8
資産合計		18,955,553	100.0	8,266,596	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形及び買掛金		616,853		137,539	
2 短期借入金		2,526,434		6,700	
3 1年以内返済予定の長期借入金		302,602		41,988	
4 1年以内償還予定の社債		120,000		—	
5 未払金		521,106		65,675	
6 未払法人税等		156,873		85,240	
7 繰延税金負債		—		921	
8 その他		408,125		67,310	
流動負債合計		4,651,995	24.5	405,375	4.9
II 固定負債					
1 社債		1,251,630		—	
2 長期借入金		520,607		112,028	
3 繰延税金負債		—		4,417	
4 その他		156,705		30,000	
固定負債合計		1,928,942	10.2	146,445	1.8
負債合計		6,580,938	34.7	551,821	6.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,503,656	7.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	7,331,702	38.7	—	—
II 資本剰余金		8,961,113	47.3	—	—
III 利益剰余金		△5,581,658	△29.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△27,473	△0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		194,283	1.0	—	—
VI 自己株式	※5	△7,007	△0.0	—	—
資本合計		10,870,959	57.4	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		18,955,553	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,416,590	65.5
2 資本剰余金		—	—	9,881,656	119.5
3 利益剰余金		—	—	△8,020,912	△97.0
4 自己株式		—	—	△7,007	△0.0
株主資本合計		—	—	7,270,326	88.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	9,904	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	259,344	3.1
評価・換算差額等合計		—	—	269,249	3.2
III 新株予約権		—	—	175,200	2.1
純資産合計		—	—	7,714,775	93.3
負債純資産合計		—	—	8,266,596	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,478,429	100.0		6,632,182	100.0
II 売上原価			12,440,522	80.4		5,887,484	88.8
売上総利益			3,037,906	19.6		744,697	11.2
III 販売費及び一般管理費	※1		3,773,541	24.4		2,476,910	37.3
営業損失			735,635	△4.8		1,732,213	△26.1
IV 営業外収益							
(1) 受取利息及び受取配当金		22,969			12,089		
(2) 雑収入		21,711			—		
(3) 為替差益		109,872			10,372		
(4) その他		17,867	172,420	1.1	44,707	67,169	1.0
V 営業外費用							
(1) 支払利息		76,585			41,927		
(2) 新株発行費		228,065			—		
(3) 社債発行費		29,160			—		
(4) 株式交付費		—			43,312		
(5) 持分法による投資損失		—			145,331		
(6) 投資事業組合投資損失		—			48,929		
(7) その他		43,215	377,027	2.4	45,410	324,910	4.9
経常損失			940,242	△6.1		1,989,955	△30.0
VI 特別利益							
(1) 前期損益修正益		118,362			64,949		
(2) 固定資産売却益	※2	41,528			2,056		
(3) 投資有価証券売却益		257			32,730		
(4) 関係会社株式売却益		99,591			261,217		
(5) 貸倒引当金戻入益		—			364,245		
(6) 持分変動益		—			582,452		
(7) その他		4,115	263,855	1.7	59,872	1,367,524	20.6
VII 特別損失							
(1) 連結調整勘定償却額		677,166			—		
(2) 減損損失	※4	918,718			110,599		
(3) 貸倒引当金繰入額		659,720			4,612,660		
(4) 版權償却		999,445			—		
(5) 出資金評価損		—			99,825		
(6) 商品評価損		—			738,865		
(7) 貸倒損失		—			4,635		
(8) のれん償却額		—			873,271		
(9) 持分法による投資損失		—			636,498		
(10) 投資有価証券評価損		—			136,090		
(11) その他	※3	1,470,131	4,725,181	30.5	617,283	7,829,730	118.0
税金等調整前当期純損失			5,401,568	△34.9		8,452,161	△127.4
法人税、住民税及び事業税		234,735			93,433		
法人税等調整額		337	235,072	1.5	—	93,433	1.4
少数株主損失			82,426	0.5		71,627	1.0
当期純損失			5,554,214	△35.9		8,473,967	△127.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,938,482
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		837,540	
2 新株予約権の行使による新株の発行		3,045,739	
3 連結子会社増加に伴う資本剰余金増加高		1,141,360	5,024,640
III 資本剰余金減少高			
連結子会社減少に伴う資本剰余金減少高		2,010	2,010
IV 資本剰余金期末残高			8,961,113
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△27,444
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		5,554,214	5,554,214
III 利益剰余金期末高			△5,581,658

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,331,702	8,961,113	△5,581,658	△7,007	10,704,149
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,416,590	2,416,590			4,833,180
欠損填補		△5,827,748	5,827,748		-
減資	△4,331,702	4,331,702			-
連結子会社の減少による減少額			206,964		206,964
当期純損失			△8,473,967		△8,473,967
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,915,112	920,543	△2,439,254	-	△3,433,823
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,416,590	9,881,656	△8,020,912	△7,007	7,270,326

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	△27,473	194,283	166,810	-	1,503,656	12,374,615
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行			-			4,833,180
欠損填補			-			-
減資			-			-
連結子会社の減少による減少額			-			206,964
当期純損失			-			△8,473,967
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	37,378	65,060	102,438	175,200	△1,503,656	△1,226,017
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,378	65,060	102,438	175,200	△1,503,656	△4,659,840
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,904	259,344	269,249	175,200	-	7,714,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△5,401,568	△8,452,161
減価償却費		270,408	233,795
連結調整勘定償却		715,358	—
のれん償却額		—	896,349
減損損失		918,718	110,599
持分法による投資損失		3,814	781,829
投資事業組合投資損失		—	48,929
著作権償却		999,445	—
固定資産除売却損		66,915	75,739
固定資産売却益		△41,528	△2,056
出資金評価損		61,378	99,825
出資金清算益		△4,115	—
為替差益		△109,872	—
金利スワップ評価損		24,273	2,722
関係会社株式売却益		△99,591	△261,217
持分変動益		—	△582,452
商品低価評価損		255,913	738,865
子会社清算損		—	239
営業譲渡損失		—	110,922
前期損益修正損		—	7,277
投資有価証券売却益		—	△32,730
投資有価証券売却損		—	9,906
投資有価証券評価損		379,341	136,090
貸倒引当金の増加額		660,530	4,432,331
投資損失引当金の増加額		—	48,017
貸倒損失		167,739	5,405
受取利息及び受取配当金		△25,003	△12,089
支払利息		76,585	41,927
売上債権の減少額		674,763	1,042,671
たな卸資産の増減額 (増加額: △)		△1,275,327	393,364
営業投資有価証券の増加額		△228,671	△340,840
仕入債務の減少額		△403,414	△236,089
未収消費税等の増減額 (増加額: △)		△84,191	41,741
その他資産の増減額 (増加額: △)		△1,278,562	320,335
前受金の増減額 (減少額: △)		52,050	△126,246
未払金の増減額 (減少額: △)		257,357	△167,272
その他負債の増減額 (減少額: △)		442,496	△37,658
その他		—	△25,383
小計		△2,924,755	△697,311
利息及び配当金の受取額		50,842	11,978
利息の支払額		△69,008	△36,351
法人税等の支払額		△280,983	△107,046
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,223,904	△828,731

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,355,516	△466,790
有形固定資産の売却による収入		39,414	5,885
無形固定資産の取得による支出		△276,872	△145,045
投資有価証券の取得による支出		△3,522,485	△278,787
投資有価証券の売却による収入		335,000	166,130
敷金及び保証金の差入れによる支出		△369,998	△142,150
敷金及び保証金の返還による収入		81,583	267,902
出資金の払込による支出		—	△7,000
出資金の返還による収入		122,206	500
新規連結子会社の取得による支出	※3	△355,034	△400,000
新規連結子会社の取得による収入	※2	393,137	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4	728,053	213,201
関係会社株式の取得による支出		—	△647,100
貸付による支出		△3,753,501	△3,542,577
貸付金の回収による収入		3,846,957	33,975
営業譲渡による収入		—	67,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,087,055	△4,873,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株の発行による収入		1,766,583	4,833,180
社債の発行による収入		7,371,630	—
社債の償還による支出		—	△240,000
自己株式の取得による支出		△2,741	—
借入による収入		4,999,476	509,792
借入金の返済による支出		△4,393,724	△2,547,498
新株予約権の発行による収入		—	175,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,741,223	2,730,673
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		304,156	55,530
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)		2,734,419	△2,916,408
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,948,986	6,683,406
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	14,009
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△3,113,867
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,683,406	667,139

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、前連結会計年度に引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているほか、当連結会計年度において、735百万円の営業損失、5,554百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社であります当社は、当該状況の解消を図るべく以下の対策を講じております。</p> <p>1. 営業キャッシュ・フローが継続してマイナスである要因並びにその解消について</p> <p>営業キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度（平成17年3月期）に1,897百万円、当連結会計年度に3,223百万円とそれぞれマイナスとなっております。これは、M&amp;Aによる事業規模の急速な拡大に伴う売掛債権や未収入金の増加並びにたな卸資産の増加（平成17年3月期1,163百万円、平成18年3月期1,275百万円）を主因とするものであります。</p> <p>このことから、前者につきましては①与信管理の徹底により滞留債権の発生を未然に防止するとともに事業計画に沿った確実な回収に努めてまいり、②不採算事業の整理・統合・売却とその他事業における収益力強化により当社グループ全体の収益性の改善を図ってまいります。また、後者につきましては、資金回収を上回る映像コンテンツの買付を行った結果によるものであります。コンテンツ事業につきましては既に撤退していることなどから、当連結会計年度末以降に同一事由に起因してこうした事象を継続的に発生せしめる要因は解消されるものと考えております。</p> <p>更に当社グループが展開しておりますその他事業に関しましても、仕入れから資金回収までに比較的長期間を要するような案件、具体的に想定されるものとしたしましては駐車場事業における大型の運営権転売契約などにつきましては個別に厳密な精査を行なったうえ、キャッシュ・フローを重視した事業展開を行ってまいります。</p> <p>こうした諸施策の実施により、営業キャッシュ・フローの大幅な改善を見込んでおります。</p> <p>2. 営業損失の発生要因並びにその解消について</p> <p>当社グループが前連結会計年度（平成17年3月期）より当社コンテンツ事業部および当社の完全子会社であります株式会社ワン・ウィング（DVD商品の製作、販売および流通）を中心にグループ戦略の重要施策の一環として推進してまいりましたDVDコンテンツの販売不振並びに、この目的のために取得いたしましたコンテンツ著作権の償却負担の増加に起因するものがその大半を占めております。このことから、当連結会計年度内に当該事業からの撤退を既に実施し、当社コンテンツ事業部につきましては、平成18年4月1日付けをもって当社の完全子会社であります株式会社ゾディアックにその残務処理を既に移管済みであるほか、当該事業に供する目的で計上しておりました資産999百万円につきましては保守的な販売見込みに基づき全額特別損失（版權償却）として計上済みであります。</p> <p>また、株式会社ヴァリアスにつきましても、当連結会計年度において、不採算事業であるモバイル関連事業より既に撤退をしております。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,732百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度に引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているほか、当連結会計年度において、8,473百万円の当期純損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。連結財務諸表提出会社であります当社は、当該状況の解消を図るべく以下の対策を講じております。</p> <p>1. 営業損失を継続して計上及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスである要因並びにその解消について</p> <p>営業損失につきましては、前連結会計年度（平成18年3月期）に735百万円、当連結会計年度に1,732百万円となっております。これは、駐車場事業における新規駐車場獲得の不振や不採算駐車場の収益改善の遅れ等に伴う売上総利益の低迷、海外子会社の営業不振、販売管理費の削減計画の遅れ等によるものであります。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度（平成18年3月期）に3,223百万円、当連結会計年度に828百万円とそれぞれマイナスとなったプラス要因がある一方で、売上総利益が低迷したこと、及び営業投資有価証券が増加したことが主因であります。</p> <p>事業運営部門におきましては、不採算事業からの撤退や不採算グループ会社の清算を進めており、第3四半期連結会計期間までに服飾関連商品の輸入及び卸事業を営む日欧貿易(株)、及び駐車場運営管理を営む(株)エイチ・エヌ・ティーの破産手続きの申立てのほか、ADDENDIS(株)と(株)大阪第一企画の合併、ADDENDIS AGENCY(株)の解散、そして(株)ゼルス、(株)BBMC、(株)濱商の株式全部の売却やエムトゥエックス(株)の保有比率低下による連結除外を行っております。さらには、第4四半期連結会計期間においては、(株)ゾディアックの売却、(株)エフ・マックの売却、(株)ワン・ウィングの解散を行っております。今後も当社グループで相乗効果を見込めないグループ会社や、将来的に抜本的な収益改善が見込めないグループ会社からは撤退を視野にいたした事業再編に取り組んでまいります。</p> <p>投資部門におきましては、平成18年6月19日実施の第三者割当増資と、グループ会社の売却等により取得した資金をもとに、有望な投資案件へ重点的に投資を行い、長期的な収益確保を図ってまいります。具体的には、中国、マカオ地区における不動産及び有価証券等への投資の他、興行イベント「STEVIE WONDER LIVE IN JAPAN 2007」への投資を実施しております。</p> <p>また、この投資の中に含まれる、マカオ不動産プロジェクトへの投資額1,600百万円については、キャンセルすることにより平成20年3月期中に返金される予定であります。</p> <p>その他、海外ファンドに関する投資額1,500百万円について、平成20年3月期に1,900百万円の売却収入を見込んでおります。</p> <p>(※1,900百万円での売却については、当海外不動産投資案件をアレンジした仲介会社が米不動産サービス</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)									
<p>さらに当該状況の解消をより確実なものとするため、当社グループ全体の再編を通じ、不採算事業の整理・統合・売却を順次行ってまいるとともに、その他事業につきましても収益基盤の強化を図ってまいります。</p> <p>3. 当期純損失の発生要因並びにその解消について 当期純損失5,554百万円のうち4,725百万円につきましては当連結会計年度において特別損失として計上したものであります。</p> <p>これらはその性質上、①事業の撤退に伴うものや、グループ企業の財務体質の改善を図るために経営判断として一括償却したものと、②非経常的損失であるため、前述「2. 営業損失の発生要因並びにその解消について」において記載しております諸施策と下記施策の実施により、当該状況の解消を図れるものと考えております。</p> <p>なお、特別損失として計上したもののうち、主なものは以下のとおりとなります。</p>		<p>大手「ジョーンズ ラング ラサール社」に依頼した投資先不動産の評価レポートの内容、及びマカオ統計局から発表されている経済成長率や旅行者数増加、マカオの一人当たりGDPが香港を超えたことやマカオの平成18年度のカジノ売上がラスベガスを抜いたといった成長の裏づけとなる事象、近隣の類似物件の販売状況等から総合的に判断しておりますが、価格と時期については不確定要素が含まれます。</p> <p>当社は、上記の再建計画を着実に実行し、構造的な赤字体質から脱却し、早期に収益を確保することを目標としております。</p> <p>2. 当期純損失の発生要因並びにその解消について 当期純損失8,473百万円のうち7,829百万円につきましては当連結会計年度において特別損失として計上したものであります。</p> <p>これらはその性質上、①事業の撤退に伴うものや、グループ企業の財務体質の改善を図るために経営判断として一括償却したものと、②非経常的損失であるため、前述「1. 営業損失を継続して計上及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスである要因並びにその解消について」において記載しております諸施策の実施により、当該状況の解消を図れるものと考えております。</p> <p>なお、特別損失として計上したもののうち、主なものは以下のとおりとなります。</p>									
内訳	金額 (百万円)	対象	要因及び 対応策								
固定資産の減損会計基準適用に伴う減損損失	918	① ADDENDIS LIFE(株) ②(株)エイチ・エヌ・ティ一 他	①空間運営事業にて利用することを目的に購入したビデオ・オン・デマンド (VOD) 配信システム316百万円について、事業撤退に伴い資産性が低いと判断したことに伴うもの。当該資産の売却による回収に努めてまいります。 ②自社運営駐車場付帯設備等569百万円について、収益性が乏しいと判断したことによるもの。事業用資産の仕入れと収益管理の徹底により再発防止に努めます。								
著作権償却	999	当社コンテンツ事業部および(株)ワンウィング	ネットシネマDVD化権やコンテンツ著作権および制作費について、コンテンツ事業の撤退および保守的な販売予測にもとづき償却。コンテンツ著作権の売却による回収に努めてまいります。								
連結調整勘定償却	677	エムトゥエックス(株)	買収後に収益の改善が認められず短期間で償却対象となったことから、厳密なデューデリジェンスと長期的な収益見込みにもとづく選択的なM&Aの実施により再発防止に努めてまいります。								
貸倒引当繰入	659	(株)コスメタリージャパン他	法的手段を含め当該売掛金の回収に努めるとともに、与信審査・管理の徹底による再発防止策を講じてまいります。								
<p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,612</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>738</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>		内訳	金額 (百万円)	貸倒引当金繰入額	4,612	のれん償却額	873	商品評価損	738
内訳	金額 (百万円)										
貸倒引当金繰入額	4,612										
のれん償却額	873										
商品評価損	738										

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 25社                      連結子会社の名称                      (株)ワン・ウィング                      HOP&amp;TEDDY(株) (旧(株)ドリーム・ヴィジョン・ワークス)                      (株)ヴァリアス                      (株)濱商                      ADDENDIS LIFE(株) (旧(株)ディー・アンド・オービット)                      ADDENDIS CAPITAL(株) (旧(株)i-cfファイナンス)                      (株)大阪第一企画                      ADDENDIS HK (Hong Kong) Limited (旧i-cf International Ltd)                      (株)バリタス                      (株)エイチ・エヌ・ティー                      (株)ゼルス                      (株)プライムスタイル                      (株)サイバーゲート                      ADDENDIS SMC(株) (旧(株)出暁エンタープライズ)                      エムトゥエックス(株)                      Signal Media and Communications Holdings Limited                      (株)ゾディアック                      日欧貿易(株)                      (株)エフ・マック                      ADDENDIS(株)                      ADDENDIS AGENCY(株)                      (株)スパークワン                      SEIZAN投資事業有限責任組合                      NORSTROM LP                      PORMART LP                      (株)バリタス、(株)エイチ・エヌ・ティー、(株)ゼルス、(株)プライムスタイル、(株)サイバーゲート、(株)ゾディアック、日欧貿易(株)、(株)エフ・マック、(株)スパークワンにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、また、ADDENDIS SMC(株)については、第三者割当を引き受けたことにより (エムトゥエックス(株)100%Signal Media and Communications Holdings Limited51.0%はADDENDIS SMC(株)が所有)、連結の範囲に含めております。ADDENDIS(株)、ADDENDIS AGENCY(株)、SEIZAN投資事業有限責任組合、NORSTROM LP、PORMART LPにつきましては、当連結会計年度に設立したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)オーダーボックス・ドットコム、(株)ウェルコムについては当連結会計年度に全株式を売却したため、それぞれ当連結会計年度の損益計算書とキャッシュ・フロー計算書のみを連結していません。</p>	<p>(1) 連結子会社 15社                      連結子会社の名称                      HOP&amp;TEDDY(株)                      (株)ヴァリアス                      ADDENDIS LIFE(株)                      ADDENDIS CAPITAL(株)                      ADDENDIS HK (Hong Kong) Limited                      (株)バリタス                      (株)プライムスタイル                      (株)サイバーゲート                      ADDENDIS SMC(株)                      ADDENDIS(株)                      SEIZAN投資事業有限責任組合                      NORSTROM LP                      PORMART LP                      アイシーエフ108・ALB匿名組合                      LCF Macou Co-Investers LP                      (株)ゼルス、(株)濱商、(株)ゾディアック、(株)エフ・マックにつきましては、当連結会計年度に全株式を売却したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)大阪第一企画につきましては、当連結会計年度にADDENDIS(株)に吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。</p> <p>日欧貿易(株)、(株)エイチ・エヌ・ティーにつきましては、当連結会計年度に破産手続開始決定がされたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>エムトゥエックス(株)、(株)スパークワンにつきましては、エムトゥエックス(株)の第三者割当増資により持分比率が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ADDENDIS AGENCY(株)、(株)ワン・ウィングにつきましては、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>Signal Media and Communications Holdings Limitedにつきましては、当該会社の第三者割当増資により持分比率が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 投資事業組合等の適用の範囲に関する取り扱い</p> <hr/> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社            関連会社の名称            ㈱BBMC (旧㈱ブロードバンドミュージックコミュニケーションズ)</p> <p>(2) 投資事業組合等の持分法の適用の範囲に関する取り扱い</p> <hr/>	<p>(2) 投資事業組合等の適用の範囲に関する取り扱い</p> <p>実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)が施行されたことに伴い、当連結会計年度よりアイシーエフ108・ALB匿名組合、LCF Macau Co-Investers LP、グローバル・プロパティ1号投資事業組合を連結の範囲に加えております。</p> <p>但し、グローバル・プロパティ1号投資事業組合については平成19年4月17日付けで解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社            関連会社の名称            Signal Media and Communications Holdings Limited            ㈱GSS            連結子会社であったSignal Media and Communications Holdings Limitedについては、当該会社の第三者割当増資により持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。</p> <p>㈱GSSについては、当連結会計年度に所有目的変更により持分法適用範囲に含めております。</p> <p>また、㈱BBMCについては当連結会計年度に全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 投資事業組合等の持分法の適用の範囲に関する取り扱い</p> <p>投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20超、100分の50以下である投資事業組合等がありますが、実質的に影響力がないこと、又は短期所有目的であることにより、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ゼルス、㈱プライムスタイル、エムトゥエックス㈱、ADDENDIS SMC㈱の決算期は6月30日、㈱サイバーゲートの決算期は8月31日、㈱エフ・マックの決算期は10月31日、日欧貿易㈱、SEIZAN投資事業有限責任組合、NORSTROM LP、PORMART LPの決算期は12月31日、㈱エイチ・エヌ・ティーの決算期は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたりまして、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ADDENDIS SMC㈱の決算期は6月30日、㈱サイバーゲートの決算期は8月31日、SEIZAN投資事業有限責任組合、NORSTROM LP、PORMART LP、LCF Macau Co-Investerd LPの決算期は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりまして、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ            時価法</p>	<p>① 有価証券            その他有価証券(営業投資有価証券を含む)            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 ・映像コンテンツ 1年間の償却または契約期間での均等償却によっております。 駐車場運営権 5年間の均等償却によっております。 商品・仕掛品・原材料 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 ・映像コンテンツ 同左</p> <p>・駐車場運営権 _____</p> <p>・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 債務保証損失引当金 _____</p> <p>③ 投資損失引当金 _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 債務保証損失引当金 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>③ 投資損失引当金 連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、20年間以内の均等償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、5年間又は、20年間の均等償却を行っております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中において確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法 _____</p>
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は918百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来資本の部の合計に相当する金額は、7,539,575千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益の影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち時価のないものについては、従来原価法による会計処理をしておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上する方法に、営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社出資持分割合に応じて、投資有価証券(投資その他の資産)及びその他有価証券評価差額金(純資産の部)として計上する方法に、それぞれ変更しております。 なおこの変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、投資事業組合等損失は32,361千円増加、その他有価証券評価差額金が32,361千円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 1. 「営業投資有価証券」は、前連結会計年度末は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、投資事業を主たる営業活動の一環として位置づけ、営業活動の成果をより適正に表示するため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「営業投資有価証券」の金額は228,671千円であります。 また、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、営業投資目的によるものを営業投資有価証券として、営業投資以外の目的によるものを投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 2. 「長期貸付金」は、前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は678千円であります。 3. 「破産・更生債権」は、前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「破産・更生債権」は6,792千円であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「社債発行費」(当連結会計年度744千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったので、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末における「持分法による投資損失」の金額は3,814千円であります。</p> <p>4. 「出資金評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末における「出資金評価損」の金額は440,719千円であります。</p> <p>5. 「商品評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末における「商品評価損」の金額は255,913千円であります。</p> <p>6. 「貸倒損失」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末における「貸倒損失」の金額は167,739千円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雑収入」(当連結会計年度末の残高は6,286千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 108,084千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,453千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 270,019千円 受取手形 上記資産は、短期借入金270,019千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p>
<p>※3 期末日満期手形</p>	<p>※3 期末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。 受取手形 1,296千円</p>
<p>※4 発行済株式総数 普通株式 166,172.95株</p>	<p>※4 発行済株式総数</p>
<p>※5 当社が保有する自己株式の保有数 普通株式 29.01株</p>	<p>※5 当社が保有する自己株式の保有数</p>
<p>※6 投資有価証券に含まれる関係会社株式</p>	<p>※6 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち1,941,871千円は関連会社に係るものであります。</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	166,172.95	110,000.00	-	276,172.95
合計	166,172.95	110,000.00	-	276,172.95
自己株式				
普通株式	29.01	-	-	29.01
合計	29.01	-	-	29.01

(注) 発行済株式総数の増加は、第三者割当増資により、110,000株の株式の発行(払込期日:平成18年6月19日)を実施したことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年7月24日取締役会決議の新株予約権(注)1	普通株式	-	73,000	-	73,000	175,200
	合計	-	-	73,000	-	73,000	175,200

(注) 1. 平成18年7月24日取締役会決議の新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はございません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 6,683,406千円 有価証券(MMF等) ー千円 現金及び現金同等物 <u>6,683,406千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 667,139千円 現金及び現金同等物 <u>667,139千円</u>
※2 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (株)バリタス 流動資産 118,754千円 固定資産 5,165千円 流動負債 <u>△114,037千円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 9,882千円 株式交換による株式の発行額 9,882千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 12,123千円 差引：新規連結子会社取得による収入 <u>12,123千円</u> (株)エイチ・エヌ・ティー 流動資産 717,413千円 固定資産 772,922千円 流動負債 <u>△919,145千円</u> 固定負債 <u>△471,156千円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 100,034千円 株式交換による株式の発行額 100,034千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 86,905千円 差引：新規連結子会社取得による収入 <u>86,905千円</u> (株)ゼルス 流動資産 214,124千円 固定資産 40,931千円 流動負債 <u>△100,149千円</u> 固定負債 <u>△90,288千円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 64,618千円 株式交換による株式の発行額 64,618千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 44,583千円 差引：新規連結子会社取得による収入 <u>44,583千円</u> (株)プライムスタイル 流動資産 134,723千円 固定資産 1,042千円 流動負債 <u>△112,822千円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 22,943千円 株式交換による株式の発行額 22,943千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 22,517千円 差引：新規連結子会社取得による収入 <u>22,517千円</u> (株)サイバーゲート 流動資産 38,113千円 固定資産 6,390千円 流動負債 <u>△4,992千円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 39,511千円 株式交換による株式の発行額 39,511千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 22,113千円 差引：新規連結子会社取得による収入 <u>22,113千円</u>	※2 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 _____

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
ADDENDIS SMC(株) (旧：(株)出暁エンタープライズ)			
流動資産	2,268,084千円		
固定資産	1,431,936千円		
連結調整勘定	1,060,588千円		
流動負債	△141,846千円		
固定負債	△30,000千円		
少数株主持分	△1,685,870千円		
新規連結子会社株式の取得価額	2,902,891千円		
株式交換による株式の発行額	802,891千円		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	2,158,791千円		
差引：新規連結子会社取得による収入	58,791千円		
日欧貿易(株)			
流動資産	748,015千円		
固定資産	246,818千円		
流動負債	△706,014千円		
固定負債	△283,053千円		
新規連結子会社株式の取得価額	5,765千円		
株式交換による株式の発行額	5,765千円		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	89,413千円		
差引：新規連結子会社取得による収入	89,413千円		
(株)ゾディアック			
流動資産	35,161千円		
固定資産	4,528千円		
流動負債	△22,261千円		
新規連結子会社株式の取得価額	17,428千円		
株式交換による株式の発行額	17,428千円		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	20,545千円		
差引：新規連結子会社取得による収入	20,545千円		
(株)エフ・マック			
流動資産	60,324千円		
固定資産	109,217千円		
流動負債	△91,257千円		
新規連結子会社株式の取得価額	78,284千円		
株式交換による株式の発行額	78,284千円		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	36,142千円		
差引：新規連結子会社取得による収入	36,142千円		
※3 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	※3 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。		
(株)スパークワン	LCF Macau Co-Investers LP		
流動資産	178,326千円	流動資産	400,000千円
固定資産	22,286千円	新規連結子会社株式の取得価額	400,000千円
連結調整勘定	101,259千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	－千円
流動負債	△5,601千円	差引：新規連結子会社取得による支出	△400,000千円
少数株主持分	△96,271千円		
新規連結子会社株式の取得価額	200,000千円		
株式交換による株式の発行額	－千円		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	161,501千円		
差引：新規連結子会社取得による支出	△38,498千円		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)オーダーボックス・ドットコム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,987千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,761千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△7,510千円</td></tr> <tr><td>資本準備金</td><td style="text-align: right;">△1,165千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">18,926千円</td></tr> <tr><td>被売却会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>被売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,843千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">18,156千円</td></tr> </table> <p>(株)ウェルコム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,432,617千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">212,419千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△224,951千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">80,664千円</td></tr> <tr><td>被売却会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,500,750千円</td></tr> <tr><td>被売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△790,853千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">709,898千円</td></tr> </table>	流動資産	7,987千円	固定資産	1,761千円	流動負債	△7,510千円	資本準備金	△1,165千円	株式売却益	18,926千円	被売却会社株式の売却価額	20,000千円	被売却会社の現金及び現金同等物	△1,843千円	差引：売却による収入	18,156千円	流動資産	1,432,617千円	固定資産	212,419千円	流動負債	△224,951千円	株式売却益	80,664千円	被売却会社株式の売却価額	1,500,750千円	被売却会社の現金及び現金同等物	△790,853千円	差引：売却による収入	709,898千円	<p>※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)ゼルス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">165,089千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">32,765千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△54,552千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△54,767千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">211,464千円</td></tr> <tr><td>被売却会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>被売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△66,363千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">233,636千円</td></tr> </table> <p>(株)濱商</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">314,303千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">18,393千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△281,883千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△319千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">9,506千円</td></tr> <tr><td>被売却会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>被売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△89,624千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">△29,624千円</td></tr> </table> <p>(株)ゾディアック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,519千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,488千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△15,386千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">24,379千円</td></tr> <tr><td>被売却会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>被売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△3,170千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">18,829千円</td></tr> </table> <p>(株)エフ・マック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">12,565千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">86,548千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△106,381千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">9,667千円</td></tr> <tr><td>被売却会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>被売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△12,040千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">△9,640千円</td></tr> </table>	流動資産	165,089千円	固定資産	32,765千円	流動負債	△54,552千円	固定負債	△54,767千円	株式売却益	211,464千円	被売却会社株式の売却価額	300,000千円	被売却会社の現金及び現金同等物	△66,363千円	差引：売却による収入	233,636千円	流動資産	314,303千円	固定資産	18,393千円	流動負債	△281,883千円	固定負債	△319千円	株式売却益	9,506千円	被売却会社株式の売却価額	60,000千円	被売却会社の現金及び現金同等物	△89,624千円	差引：売却による支出	△29,624千円	流動資産	10,519千円	固定資産	2,488千円	流動負債	△15,386千円	株式売却益	24,379千円	被売却会社株式の売却価額	22,000千円	被売却会社の現金及び現金同等物	△3,170千円	差引：売却による収入	18,829千円	流動資産	12,565千円	固定資産	86,548千円	流動負債	△106,381千円	株式売却益	9,667千円	被売却会社株式の売却価額	2,400千円	被売却会社の現金及び現金同等物	△12,040千円	差引：売却による支出	△9,640千円
流動資産	7,987千円																																																																																										
固定資産	1,761千円																																																																																										
流動負債	△7,510千円																																																																																										
資本準備金	△1,165千円																																																																																										
株式売却益	18,926千円																																																																																										
被売却会社株式の売却価額	20,000千円																																																																																										
被売却会社の現金及び現金同等物	△1,843千円																																																																																										
差引：売却による収入	18,156千円																																																																																										
流動資産	1,432,617千円																																																																																										
固定資産	212,419千円																																																																																										
流動負債	△224,951千円																																																																																										
株式売却益	80,664千円																																																																																										
被売却会社株式の売却価額	1,500,750千円																																																																																										
被売却会社の現金及び現金同等物	△790,853千円																																																																																										
差引：売却による収入	709,898千円																																																																																										
流動資産	165,089千円																																																																																										
固定資産	32,765千円																																																																																										
流動負債	△54,552千円																																																																																										
固定負債	△54,767千円																																																																																										
株式売却益	211,464千円																																																																																										
被売却会社株式の売却価額	300,000千円																																																																																										
被売却会社の現金及び現金同等物	△66,363千円																																																																																										
差引：売却による収入	233,636千円																																																																																										
流動資産	314,303千円																																																																																										
固定資産	18,393千円																																																																																										
流動負債	△281,883千円																																																																																										
固定負債	△319千円																																																																																										
株式売却益	9,506千円																																																																																										
被売却会社株式の売却価額	60,000千円																																																																																										
被売却会社の現金及び現金同等物	△89,624千円																																																																																										
差引：売却による支出	△29,624千円																																																																																										
流動資産	10,519千円																																																																																										
固定資産	2,488千円																																																																																										
流動負債	△15,386千円																																																																																										
株式売却益	24,379千円																																																																																										
被売却会社株式の売却価額	22,000千円																																																																																										
被売却会社の現金及び現金同等物	△3,170千円																																																																																										
差引：売却による収入	18,829千円																																																																																										
流動資産	12,565千円																																																																																										
固定資産	86,548千円																																																																																										
流動負債	△106,381千円																																																																																										
株式売却益	9,667千円																																																																																										
被売却会社株式の売却価額	2,400千円																																																																																										
被売却会社の現金及び現金同等物	△12,040千円																																																																																										
差引：売却による支出	△9,640千円																																																																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
機械装置及び 運搬具	2,117	917	1,199				
工具器具備品	437,580	116,801	320,779				
合計	439,697	117,718	321,978				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 84,299千円				_____			
1年超 251,053千円							
合計 335,352千円							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 62,077千円				支払リース料 36,741千円			
減価償却費相当額 54,012千円				減価償却費相当額 31,835千円			
支払利息相当額 11,074千円				支払利息相当額 5,787千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,392千円				_____			
1年超 3,398千円							
合計 4,790千円							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,154,862千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合投資損失</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却否認</td><td style="text-align: right;">30,242千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,306千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">277,943千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,245千円</td></tr> <tr><td>版権償却否認</td><td style="text-align: right;">397,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,975,533千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,975,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">(%) 40.49</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.23</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>評価性引当額純増減</td><td style="text-align: right;">△45.20</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">△45.31</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△4.82</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,154,862千円	貸倒損失	177千円	投資事業組合投資損失	94千円	減価償却超過額	393千円	ソフトウェア償却否認	30,242千円	商品評価損否認	94,306千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	277,943千円	出資金評価損否認	20,245千円	版権償却否認	397,267千円	繰延税金資産小計	1,975,533千円	評価性引当額	△1,975,533千円	繰延税金資産合計	—千円	法定実効税率	(%) 40.49	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.23	住民税均等割額	△0.04	未払事業税	0.16	評価性引当額純増減	△45.20	小計	△45.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.82	<p>1. 繰延資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,134,164千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,433千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">642,713千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,715千円</td></tr> <tr><td>版権償却否認</td><td style="text-align: right;">397,267千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,457,627千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,457,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,339千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	2,134,164千円	商品評価損否認	94,433千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	642,713千円	債務保証損失引当金算入限度超過額	85,715千円	版権償却否認	397,267千円	その他	103,332千円	繰延税金資産小計	3,457,627千円	評価性引当額	△3,457,627千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	5,339千円	繰延税金負債合計	5,339千円	繰延税金負債の純額	5,339千円
繰越欠損金	1,154,862千円																																																																
貸倒損失	177千円																																																																
投資事業組合投資損失	94千円																																																																
減価償却超過額	393千円																																																																
ソフトウェア償却否認	30,242千円																																																																
商品評価損否認	94,306千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	277,943千円																																																																
出資金評価損否認	20,245千円																																																																
版権償却否認	397,267千円																																																																
繰延税金資産小計	1,975,533千円																																																																
評価性引当額	△1,975,533千円																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																
法定実効税率	(%) 40.49																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.23																																																																
住民税均等割額	△0.04																																																																
未払事業税	0.16																																																																
評価性引当額純増減	△45.20																																																																
小計	△45.31																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.82																																																																
繰越欠損金	2,134,164千円																																																																
商品評価損否認	94,433千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	642,713千円																																																																
債務保証損失引当金算入限度超過額	85,715千円																																																																
版権償却否認	397,267千円																																																																
その他	103,332千円																																																																
繰延税金資産小計	3,457,627千円																																																																
評価性引当額	△3,457,627千円																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,339千円																																																																
繰延税金負債合計	5,339千円																																																																
繰延税金負債の純額	5,339千円																																																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
228,671	13,608

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,071	1,790	718
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	245,317	257,537	12,219
	小計	246,389	259,327	12,938
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,133	37,340	△14,793
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	28,971	28,591	△379
	小計	81,104	65,931	△15,172
	合計	327,493	325,259	△2,234

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益（千円）
株式	3,289	257

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	101,500
(2) その他	674,670
合計	776,170

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	16,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	16,000	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,106	3,162	55
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	40,525	42,790	2,265
	小計	43,632	45,952	2,320
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,865	55,208	△3,657
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,865	55,208	△3,657
合計		102,497	101,160	△1,336

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益（千円）
株式	944,432	108,827

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	158,739
(2) その他	1,670,826
合計	1,829,566

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	△24,273	△24,273	—	—	—	—
	合計	1,000,000	1,000,000	△24,273	△24,273	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

当連結グループは、退職給付を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

当連結グループは、退職給付を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年 第1回 スtock・オプション	平成16年 第2回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3人 当社従業員 24人 当社社外協力者 28人	当社取締役 5人 当社従業員 10人 当社社外協力者 3人
ストック・オプション数	普通株式7,200株(1,800個)	普通株式 2,000株(500個)
付与日	平成16年4月30日	平成16年7月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、及び従業員、並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要する。ただし、当社取締役、当社監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りではない。なお、その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年11月1日 至平成21年3月31日	自平成17年1月1日 至平成21年6月30日
	平成17年 第3回 スtock・オプション	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12人 当社従業員 38人 当社社外協力者 182人	当社取締役 1人 当社従業員 1人 当社社外協力者 10人
ストック・オプション数	普通株式 11,000株(11,000個)	普通株式 73,000株(73,000個)
付与日	平成17年6月27日	平成18年7月24日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、及び従業員、並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要する。ただし、当社取締役、当社監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りではない。なお、その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	本新株予約権の割当を受けた者が当社の役員、従業員、顧問等の関係者である場合、行使時にあっても、当社の取締役の地位にあることを条件とする。但し、任期満了による退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。また、権利行使請求日の前営業日の当社株価終値(当該日の終値がない場合はその前営業日)が金36,490円(直近1ヶ月の平均)以上でなければ権利行使することができない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年2月1日 至平成26年12月31日	自平成18年9月12日 至平成19年9月11日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 第1回 ストック・オプション	平成16年 第2回 ストック・オプション	平成17年 第3回 ストック・オプション	平成18年 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	9,238	—
付与	—	—	—	73,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	9,238	73,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	212	508	9,238	—
権利確定	—	—	9,238	73,000
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	9,238	—
未行使残	212	508	—	73,000

② 単価情報

	平成16年 第1回 ストック・ オプション	平成16年 第2回 ストック・ オプション	平成17年 第3回ストック・ オプション	平成18年 新株予約権
権利行使価格 (円)	53,640	103,636	380,869	25,600
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度においてストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	広告SP 事業 (千円)	コールセ ンター事 業 (千円)	駐車場 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,754,986	3,610,405	2,718,257	394,780	15,478,429	—	15,478,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216,321	3,978	—	—	220,299	(220,299)	—
計	8,971,307	3,614,383	2,718,257	394,780	15,698,728	(220,299)	15,478,429
営業費用	9,233,679	3,237,909	2,873,305	95,893	15,440,787	773,276	16,214,064
営業利益又は営業損失 (△)	△262,372	376,474	△155,048	298,886	257,940	(993,575)	△735,635
2 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	6,211,877	488,334	4,218,704	6,426,084	17,345,000	1,610,553	18,955,553
減価償却費	51,430	10,889	96,289	118	158,727	110,858	269,586
減損損失	348,896	—	569,821	—	918,718	—	918,718
資本的支出	446,364	—	958,566	337	1,405,268	141,126	1,546,395

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 広告SP事業・・・広告代理及びセールスプロモーション業務

(2) コールセンター事業・・・コールセンターの運營業務

(3) 駐車場事業・・・コイン駐車場の運営管理業務

(4) ファイナンス事業・・・金融サービスの提供及び投資業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(773,276千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,610,553千円)の主なものは、余資運用資産(預金)、短期運用資金(短期貸付金)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	事業運営部門 (千円)	投資部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,590,280	1,041,901	6,632,182	—	6,632,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100,686	15,689	116,376	(116,376)	—
計	5,690,967	1,057,590	6,748,558	(116,376)	6,632,182
営業費用	6,380,477	1,572,961	7,953,438	410,957	8,364,395
営業損失(△)	△689,509	△515,370	△1,204,880	(527,333)	△1,732,213
2 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	8,646,043	2,073,729	10,719,773	(2,453,176)	8,266,596
減価償却費	175,339	15,111	190,451	34,150	224,601
減損損失	110,599	—	110,599	—	110,599
資本的支出	488,293	23,271	511,564	163,503	675,068

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) 事業運営部門・・・事業会社のビジネスをグループ全体におけるコアビジネスとして育成する。

(2) 投資事業・・・事業会社等に投資を行い、または事業を行っており、企業価値が向上した後の売却によるキャピタルゲインを目的とする。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(410,957千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(878,107千円)の主なものは、余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業区分は「広告SP事業」、「コールセンター事業」、「駐車場事業」、「ファイナンス事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より、「事業運営部門」、「投資部門」の2区分に変更いたしました。これは、当社グループの事業展開に基づく事業区分の見直しであり、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、前期会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のようになります。  
前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	事業運営部門 (千円)	投資部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,776,502	7,701,926	15,478,429	—	15,478,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	239,136	35,274	274,410	(274,410)	—
計	8,015,638	7,737,201	15,752,839	(274,410)	15,478,429
営業費用	8,063,487	7,377,300	15,440,787	773,276	16,214,064
営業利益又は営業損失(△)	△47,848	359,900	312,051	(1,047,687)	△735,635
2 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,604,923	15,784,358	18,389,281	566,272	18,955,553
減価償却費	102,474	56,253	158,727	110,858	269,586
減損損失	569,821	348,896	918,718	—	918,718
資本的支出	940,986	464,282	1,405,268	141,126	1,546,395

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,411,273	67,156	15,478,429	—	15,478,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	220,299	—	220,299	(220,299)	—
計	15,631,572	67,156	15,698,728	(220,299)	15,478,429
営業費用	15,205,608	235,179	15,440,787	773,276	16,214,064
営業利益又は営業損失(△)	425,963	△168,022	257,940	(993,575)	△735,635
II 資産	11,512,785	5,832,215	17,345,000	1,610,553	18,955,553

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国内又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・中国  
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(773,276千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,610,553千円)の主なものは、余資運用資産(預金)、短期運用資金(短期貸付金)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 聖人	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 2.0	—	—	新株予約 権行使に よる源泉 徴収納付 のため短 期貸付金	2,920	—	2,920

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2. 当社の取締役林聖人に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 聖人	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 2.0	—	—	新株予約 権行使に よる源泉 徴収納付 のため短 期貸付金	2,920	—	2,920

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 平成18年8月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	65,430円97銭	27,303円06銭
1株当たり当期純損失金額	45,662円21銭	33,582円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 「1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	5,554,214	8,473,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	5,554,214	8,473,967
普通株式の期中平均株式数 (株)	121,637	252,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 3種類 新株予約権の数 73,180個 (73,720株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(子会社の吸収合併の件)</p> <p>当社は、平成18年4月25日開催の取締役会において当社の完全子会社であるADDENDIS株式会社と、同じく完全子会社である株式会社大阪第一企画の合併を承認決議いたしました。当該合併契約書については、平成18年3月29日に合併会社および被合併会社の取締役会において調印し、平成18年4月13日開催の臨時株主総会にて承認を得ております。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>各種広告企画・制作並びにセールスプロモーション需要に対して一括して対応する体制を構築するとともに、グループ会社間の整理統合による経営の効率化を図るため。</p> <p>2 合併の方法</p> <p>ADDENDIS株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大阪第一企画を解散。</p> <p>3 資本金の増加</p> <p>当社は、合併当事会社であるADDENDIS株式会社(存続会社)および株式会社大阪第一企画(消滅会社)の発行済株式を100%保有しておりますので、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>4 合併日</p> <p>平成18年6月16日</p> <p>5 引継財産</p> <p>平成18年3月31日現在の株式会社大阪第一企画の資産、負債は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産合計 383,516千円</li> <li>・負債合計 316,426千円</li> <li>・資本合計 67,090千円</li> </ul>	<p>(子会社株式の売却の件)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、グループ戦略の転換に伴い、より高い成長性・収益性が見込まれる分野への経営資源のシフトを行うことがグループ全体の企業価値増大に寄与するとの判断から、下記子会社の売却を決議いたしました。</p> <p>1 当該子会社の名称等</p> <p>(1) 名称 株式会社サイバーゲート</p> <p>(2) 事業内容 航空券のインターネットによる販売事業</p> <p>(3) 当社との取引内容 なし</p> <p>2 売却に関する内容</p> <p>(1) 売却先 株式会社SKYRING</p> <p>(2) 売却株式数 800株(発行済み株式総数の100%)</p> <p>(3) 売却額 115百万円</p> <p>3 売却の時期 平成19年4月27日</p> <p>(子会社の解散の件)</p> <p>当社は、平成19年4月17日開催の当社取締役会において、子会社(投資事業組合)であるグローバル・プロパティ1号投資事業組合を解散することとを決議いたしました。</p> <p>なお、組合員全員の合意による解散であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(中間持ち株会社の解散の件) 当社は、平成18年 4月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年 6月 1日をもって、当社の完全子会社であるADDENDIS AGENCY株式会社を解散いたしました。</p> <p>1 当該子会社の事業内容 当グループの広告企画・制作並びにプロモーション事業会社（ADDENDIS株式会社、株式会社大阪第一企画、株式会社バリタス、株式会社プライムスタイル、株式会社エフ・マック）の持ち株管理。</p> <p>2 解散の理由 同社は、経営統合による傘下事業会社間の連携強化によるシナジー効果の創出や、サービス対応力の向上による顧客の利便性向上等を目的として設立致しましたが、グループ企業の更なる統合・整理による再編の方が、より経営効率が高いとの判断に至ったため。</p> <p>(資本の減少の件) 当社は、平成18年 5月29日開催の取締役会において、資本の減少に関し、平成18年 6月29日開催の第9回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>1 資本の減少の目的 今後、自社株買い等の柔軟、かつ、機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>2 資本の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、かつ、払い戻しを行わない無償の減資といたします。</p> <p>3 減少すべき資本の額 資本の額を4,331,702,000円減少し、資本金を3,000,000,000円といたします。</p> <p>4 資本の減少の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会決議日 平成18年 5月29日</li> <li>・定時株主総会決議日 平成18年 6月29日</li> <li>・債権者異議申述最終期日 平成18年 8月 2日（予定）</li> <li>・効力発生日 平成18年 8月 3日（予定）</li> </ul> <p>(第三者割当による新株の発行の件) 当社は、平成18年 5月30日開催の取締役会において第三者割当による新株の発行を決議いたしました。</p> <p>1 募集する株式の要領</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行新株式数 普通株式 110,000株</li> <li>・発行価額 1株につき43,938円</li> <li>・発行総額 4,833,180,000円</li> <li>・資本組入額 2,416,590,000円</li> <li>・申込期日 平成18年 6月19日</li> <li>・払込期日 平成18年 6月19日</li> <li>・新株式交付日 平成18年 6月19日</li> </ul>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 資金の使途 グループ企業の財務体質の改善並びにアジア地域における不動産及び有価証券等への投資に充当する予定であります。 (代表取締役の異動の件) 当社は、平成18年5月30日開催の取締役会において、代表取締役の異動の件に関し、平成18年6月29日開催の第9回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>1 異動の内容 現任代表取締役佐藤克が退任し、新任取締役候補者である江口隆が就任する予定であります。</p> <p>2 異動の理由 現任代表取締役の任期満了に伴い、経営刷新並びに今後のグループ経営再建をより確実たらしめるため。</p> <p>(子会社の異動の件) 当社は、平成18年6月5日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ゼルスの株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 異動の理由 グループ戦略の大幅な見直しに伴い、投資事業へ経営資源をシフトしていくことがグループ全体の収益性の改善に最も寄与するものと判断したため。</p> <p>2 当該子会社の概要 ・商号 株式会社ゼルス ・事業内容 服飾繊維製品の企画・製造・販売</p> <p>3 譲渡の日程 平成18年6月12日(株券引渡し期日)</p> <p>4 譲渡に関する内容 ①譲渡先 株式会社エクステンション ②譲渡株式数 200株(発行済み株式総数の100%) ③譲渡金額 300百万円</p> <p>(特別利益の発生の件) 投資事業組合への出資金の払い戻し金について貸倒引当金繰入(特別損失)として計上いたしました未収金126百万円のうち、平成18年5月31日に100百万円を回収したことにより、同額の特別利益が発生いたしました。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)オーベン	第1回無担保社債	平成年月日 17.11.25	200,000 (40,000)	—	0.98	なし	平成年月日 22.11.25
(株)エイチ・エヌ・ティー	第1回無担保社債	17.12.22	200,000 (40,000)	—	0.94	なし	22.12.30
(株)エイチ・エヌ・ティー	第2回無担保社債	18.2.21	200,000 (40,000)	—	1.17	なし	23.2.28
Sigma Media and Communications Holdings Limited	第1回無担保転換社債	17.11.10	771,630	—	—	なし	20.11.10
	—	—	1,371,630 (120,000)	—	—	—	—

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,526,434	6,700	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	302,602	41,988	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	520,607	112,028	1.8	平成20年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,349,643	160,716	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,988	41,988	28,052	—

(2) 【その他】

当社は平成19年6月27日、当社の元代表取締役である佐藤克を被告として、東京地方裁判所に対し、当社を完全親会社、株式会社エイチ・エヌ・ティーを完全子会社とする株式交換を行った際に、被告の義務違反行為により当社が損害を被ったことに基づく損害賠償請求（被害金額約14億9千万円）として訴訟を提起いたしました。

なお、同被告の義務違反による損害の存在が本件以外の事案において確認される場合、速やかに訴訟の提起を実行する所存であります。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,222,192		109,730	
2 受取手形		14,156		—	
3 売掛金		900,379		270,302	
4 商品		313		—	
5 映像コンテンツ		30,000		4,344	
6 営業投資有価証券		—		743,147	
7 未収収益	※3	—		126,715	
8 前払費用		36,989		19,494	
9 未収入金		792,001		203,878	
10 短期貸付金		—		294,570	
11 関係会社短期貸付金		7,984,837		3,752,304	
12 その他		173,772		47,804	
貸倒引当金		△3,937,750		△3,235,690	
流動資産合計		7,216,891	57.1	2,336,602	32.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		119,544		80,865	
減価償却累計額		△3,711	115,832	△18,806	62,059
(2) 工具器具備品		41,793		26,787	
減価償却累計額		△30,179	11,613	△21,858	4,928
有形固定資産合計			127,445		66,988
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,950		8,437
(2) 電話加入権			509		509
(3) 使用権利金			—		135,000
無形固定資産合計			3,460		143,946
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			259,258		227,356
(2) 関係会社株式			3,594,890		1,867,229
(3) 出資金			311,000		131,174
(4) 関係会社出資金			966,415		2,102,723
(5) 敷金及び保証金			154,243		81,181
(6) 長期前払費用			3,779		47,430
(7) 関係会社長期貸付金			—		83,000
(8) 破産・更生債権			—		3,370,378
(9) その他			—		222,990
(10) 貸倒引当金			—		△3,451,741
投資その他の資産合計			5,289,589		4,681,722
固定資産合計			5,420,495		4,892,657
資産合計			12,637,386		7,229,259
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		129,157		7,172	
2 短期借入金		1,531,700		—	
3 1年以内償還予定社債		40,000		—	
4 未払金		205,566		46,157	
5 未払費用		681		—	
6 預り金		102,750		4,151	
7 未払法人税等		26,131		12,305	
8 繰延税金負債		—		921	
9 その他		7,120		4,208	
流動負債合計		2,043,107	16.2	74,916	1.0
II 固定負債					
1 社債		160,000		—	
固定負債合計		160,000	1.2	—	—
負債合計		2,203,107	17.4	74,916	1.0
(資本の部)					
I 資本金	※1	7,331,702	58.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		8,965,475		—	
資本剰余金合計		8,965,475	70.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		50		—	
2 当期末処理損失		5,827,748		—	
利益剰余金合計		△5,827,698	△46.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△28,192	△0.2	—	—
V 自己株式	※2	△7,007	△0.0	—	—
資本合計		10,434,279	82.6	—	—
負債資本合計		12,637,386	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,416,590	74.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,554,316	
(2) その他資本剰余金		—		4,331,702	
資本剰余金合計		—	—	9,886,018	136.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		50	
(2) その他利益剰余金		—			
繰越利益剰余金		—		△8,317,851	
利益剰余金合計		—	—	△8,317,801	△115.0
4 自己株式		—	—	△7,007	△0.1
株主資本合計		—	—	6,977,799	96.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,343	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,343	0.0
III 新株予約権		—	—	175,200	2.4
純資産合計		—	—	7,154,343	99.0
負債純資産合計		—	—	7,229,259	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※2		2,514,708	100.0		358,225	100.0
II 売上原価			1,811,696	72.0		134,577	37.6
売上総利益			703,012	28.0		223,648	62.4
III 販売費及び一般管理費	※1		1,449,391	57.6		970,135	270.8
営業損失			746,379	△29.7		746,487	△208.4
IV 営業外収益							
(1) 受取利息	※2	152,481			573		
(2) 雑収入		584			—		
(3) 為替差益		163,647			7,983		
(4) その他		—	316,713	12.6	11,163	19,720	5.5
V 営業外費用							
(1) 新株発行費		228,065			—		
(2) 株式交付費		—			43,088		
(3) 社債発行費		13,783			—		
(4) 投資事業組合投資損失		—			34,784		
(5) その他		21,371	263,220	10.5	11,209	89,083	24.9
経常損失			692,886	△27.6		815,849	△227.8
VI 特別利益							
(1) 関係会社株式売却益		528,797			304,783		
(2) 貸倒引当金戻入		—			338,423		
(3) その他		4,115	532,913	21.2	28,218	671,425	187.4
VII 特別損失							
(1) 貸倒引当金繰入額		3,886,820			3,878,955		
(2) 著作権償却		981,150			—		
(3) 関係会社株式評価損		—			1,555,959		
(4) 関係会社出資金評価損		—			2,102,431		
(5) その他		588,512	5,456,484	216.9	634,870	8,172,217	2,281.3
税引前当期純損失			5,616,457	△223.3		8,316,641	△2,321.6
法人税、住民税及び事業税			1,210	0.1		1,210	0.3
当期純損失			5,617,667	△223.4		8,317,851	△2,322.0
前期繰越損失			210,081				
当期未処理損失			5,827,748				

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			5,827,748
II 損失処理額 資本準備金取崩額		5,827,748	5,827,748
III 次期繰越損失			—

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,331,702	8,965,475	—	8,965,475	50	△5,827,748	△5,827,698
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,416,590	2,416,590		2,416,590			—
欠損填補		△5,827,748		△5,827,748		5,827,748	5,827,748
減資	△4,331,702		4,331,702	4,331,702			—
当期純損失				—		△8,317,851	△8,317,851
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				—			—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,915,112	△3,411,158	4,331,702	920,543	—	△2,490,102	△2,490,102
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,416,590	5,554,316	4,331,702	9,886,018	50	△8,317,851	△8,317,801

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△7,007	10,462,471	△28,192	△28,192	—	10,434,279
事業年度中の変動額						
新株の発行		4,833,180		—		4,833,180
欠損填補		—		—		—
減資		—		—		—
当期純損失		△8,317,851		—		△8,317,851
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)		—	29,535	29,535	175,200	204,735
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△3,484,671	29,535	29,535	175,200	△3,279,935
平成19年3月31日 残高 (千円)	△7,007	6,977,799	1,343	1,343	175,200	7,154,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、746百万円の営業損失、5,617百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況の解消を図るべく以下の対策を講じております。</p> <p>1. 営業損失の発生要因並びにその解消について</p> <p>当社が前事業年度より広告SP事業本部内のコンテンツ事業部を中心に重要な経営戦略の一環として推進してまいりましたコンテンツ販売における不振並びに、この目的のために取得いたしましたコンテンツ著作権の償却負担の増加に起因するものが746百万円とその大半を占めております。このことから、当事業年度内に当該事業からの撤退を既に行い、コンテンツ事業部につきましては、平成18年4月1日付けをもって当社の完全子会社であります株式会社ゾディアックにその残務処理を既に移管済みであるほか、当該事業に供する目的で計上しておりました資産981百万円につきましても保守的な販売見込みに基づき全額特別損失（著作権償却）として計上済みであります。また広告・SP事業本部傘下のSP事業部につきましても、平成18年2月1日をもって新設子会社であるADDENDIS株式会社へ事業を継承しております。</p> <p>こうした諸施策により、当社は平成18年4月1日より持ち株会社への段階的な移行を推進中であり、今後はグループ経営戦略の策定や経営管理機能等、持ち株会社としての機能に特化することにより、収益を捻出することの出来る体制を構築してまいります。当社は、これら諸施策の実施により、当該状況の解消を図れるものと考えております。</p> <p>2. 当期純損失の発生要因並びにその解消について</p> <p>当期純損失5,617百万円のうち5,456百万円につきましては当事業年度において特別損失として計上したものであります。</p> <p>これらはその性質上、事業の撤退に伴うものや、解消の困難な事業損失を一掃し、グループ企業の財務体質の改善を図るために経営判断として一括償却したものであります。前述「1. 営業損失の発生要因並びにその解消について」において記載しております諸施策と併せて下記施策を実施することにより、当該状況の解消を図れるものと考えております。</p>	<p>当社は、当事業年度におきましても、前事業年度に引き続き、746百万円の営業損失を計上し、8,317百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況の解消を図るべく以下の対策を講じております。</p> <p>1. 営業損失の発生要因並びにその解消について</p> <p>営業損失につきましては、前事業年度に746百万円、当事業年度に746百万円となっております。これは、セールスプロモーション事業を分社化し、当事業年度より当社は投資事業に専念する体制となっておりますが、ポートフォリオ上、投資回収までの期間が長い案件が多いことに加え、短期回収を目的とした新規投資案件について実行が遅れ、回収時期が翌事業年度に持ち越したことが主たる要因であります。また、その他の要因として、子会社の整理統合にかかる費用の増加や販売管理費の削減計画の遅れ等にも起因しております。</p> <p>投資部門におきましては、平成18年6月19日実施の第三者割当増資と、グループ会社の売却等により取得した資金をもとに、有望な投資案件へ重点的に投資を行い、長期的な収益確保を図ってまいります。具体的には、既に中国・マカオ地区における不動産及び有価証券等への投資の他、興行イベント「STEVIE WONDER LIVE IN JAPAN 2007」への投資を実施しております。</p> <p>また、この投資の中に含まれる、マカオ不動産プロジェクトへの投資額400百万円については、キャンセルすることにより翌事業年度中に返金される予定であります。</p> <p>その他、海外ファンドに関する投資額500百万円について、翌事業年度に600百万円の売却収入を見込んでおります。</p> <p>(※600百万円での売却については、当海外不動産投資案件をアレンジした仲介会社が米不動産サービス大手「ジョーンズ ラング ラサール社」に依頼した投資先不動産の評価レポートの内容、及びマカオ統計局から発表されている経済成長率や旅行者数の増加、マカオの1人当たりGDPが香港を超えたことやマカオの平成18年度のカジノ売上がラスベガスを抜いたといった成長の裏づけとなる事象、近隣の類似物件の販売状況等から総合的に判断しておりますが、価格と時期については不確定要素が含まれます。)</p>

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
なお、特別損失として計上したもののうち、主なものは以下のとおりとなります。		当社は、上記の再建計画を着実に実行し、構造的な赤字体質から脱却し、早期に収益を確保することを目標としております。	
内訳	金額 (百万円)	対象	要因及び 対応策
貸倒引当金 繰入	3,886	①関係会社 貸付金 (6社) 3,251百万円 ②売掛金 509百万円 ③未収入金 126百万円	①関係会社貸付につきましては、財務状況・将来的な回収見込み等について十分な審査がなされていなかったとの認識から、グループ企業への貸付審査の厳格化により再発防止に努めるほか、タスクフォースを編成し、債権回収に努めます。 ②売掛金および未収入金の発生につきましては、与信審査・管理機能体制の抜本的な見直し・強化を通じ、再発防止に努めるとともに、法的対応も視野に入れた回収に努めてまいります。
著作権償却	981	当社コンテンツ事業部	ネットシネマDVD化権やコンテンツ著作権および制作費について、コンテンツ事業の撤退および保守的な販売予測にもとづき償却。コンテンツ著作権の売却による回収に努めてまいります。
商品評価損	221	当社SP事業部	販売用データベースシステムの評価損。
財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。		2. 当期純損失の発生要因並びにその解消について 純損失8,317百万円のうち8,172百万円につきましては当事業年度において特別損失として計上したものであります。 これらは主に、不採算事業であった日欧貿易(株)及び(株)エイチ・エヌ・ティー等の整理統合や、国内外のファンドの評価損といった、平成18年8月4日の経営陣の刷新前に実施された投資に起因するものであります。経営陣を刷新するとともに、投資委員会の運営徹底や、投資先企業への支援強化といった施策により投資事業の確立を進めており、当該状況の解消が図れるものと考えております。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 個別法による原価法 (2) 映像コンテンツ 1年間の償却または契約期間での均等償却によっております。	(1) たな卸資産 同左 (2) 映像コンテンツ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してしております。 (3) 株式交付費 _____	(1) 新株発行費 _____ (2) 社債発行費 _____ (3) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してしております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。 (2) 債務保証損失引当金 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上してしております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理してしております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,979,142千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち時価のないものについては、従来原価法による会計処理をしておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、組合の純資産及び収益・費用を当社出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上する方法に、営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、組合の純資産及び純損益を当社に出資持分割合に応じて、投資有価証券(投資その他の資産)及びその他有価証券差額金(純資産の部)として計上する方法に、それぞれ変更しております。 なおこの変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、投資事業組合等利益は731千円増加、投資事業組合等損失は34,784千円増加、その他有価証券評価差額金は34,053千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は前事業年度においては全て投資有価証券として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、営業投資目的によるものを営業投資有価証券として、営業投資以外の目的によるものを投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>2. 「未収収益」は、前会計年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。          なお、前事業年度末の「未収収益」は111,577千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「関係会社株式評価損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前事業年度末における「関係会社株式評価損」の金額は192,252千円であります。</p> <p>2. 「関係会社出資金評価損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前事業年度末における「関係会社出資金評価損」の金額は33,584千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数            会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000株            発行済株式総数 普通株式166,172.95株</p> <p>※2 自己株式             普通株式            当社が保有する自己株式の数は、普通株式29.01株であります。</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債            _____</p> <p>4 偶発債務            ・債務保証            次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイチ・エヌ・ティー</td> <td style="text-align: right;">83,600</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>日欧貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">47,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">131,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 資本の欠損            資本の欠損の額は、5,834,756千円であります。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)エイチ・エヌ・ティー	83,600	借入債務	日欧貿易(株)	47,400	借入債務	計	131,000	—	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数            _____</p> <p>※2 自己株式            _____</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債            未収収益 101,071千円</p> <p>4 偶発債務            _____</p> <p>5 資本の欠損            _____</p>
保証先	金額 (千円)	内容											
(株)エイチ・エヌ・ティー	83,600	借入債務											
日欧貿易(株)	47,400	借入債務											
計	131,000	—											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は29.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,600千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">214,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">329,007千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">438,145千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">58,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,775千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">140,390千円</td> </tr> </table>	役員報酬	79,600千円	給与手当	214,247千円	支払手数料	329,007千円	広告宣伝費	438,145千円	業務委託費	58,466千円	減価償却費	11,775千円	関係会社受取利息	140,390千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,013千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">158,773千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">96,560千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">306,770千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">103,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,574千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">41,129千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">127,913千円</td> </tr> </table>	役員報酬	41,013千円	給与手当	158,773千円	賃借料	96,560千円	支払手数料	306,770千円	顧問料	103,615千円	減価償却費	26,574千円	広告宣伝費	41,129千円	業務委託費	1,650千円	関係会社への売上高	127,913千円
役員報酬	79,600千円																																
給与手当	214,247千円																																
支払手数料	329,007千円																																
広告宣伝費	438,145千円																																
業務委託費	58,466千円																																
減価償却費	11,775千円																																
関係会社受取利息	140,390千円																																
役員報酬	41,013千円																																
給与手当	158,773千円																																
賃借料	96,560千円																																
支払手数料	306,770千円																																
顧問料	103,615千円																																
減価償却費	26,574千円																																
広告宣伝費	41,129千円																																
業務委託費	1,650千円																																
関係会社への売上高	127,913千円																																

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	29.01	—	—	29.01
合計	29.01	—	—	29.01

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	308,271	285,560	△22,711	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	308,271	272,917	△35,354
合計	308,271	285,560	△22,711	308,271	272,917	△35,354

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	118,546千円		1,539,967千円
	投資事業組合投資損失		貸倒引当金損金算入限度超過額
	94千円		1,949,958
	貸倒引当金損金算入限度超過額		関係会社株式評価損否認
	1,594,395千円		705,341
	貸倒損失否認		関係会社出資金評価損否認
	177千円		819,697
	減価償却超過額		著作権償却否認
	18千円		397,267
	ソフトウェア償却否認		その他
	30,242千円		278,480
	商品評価損否認		繰延税金資産小計
	89,698千円		5,690,713千円
	関係会社株式評価損否認		評価性引当額
	77,843千円		△5,690,713千円
	関係会社出資金評価損否認		繰延税金資産合計
	13,598千円		—千円
	出資金評価損否認		
	20,245千円		
	著作権償却否認		
	397,267千円		
	繰延税金資産小計		
	2,342,127千円		
	評価性引当額		
	△2,342,127千円		
	繰延税金資産合計		
	—千円		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.49 (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.19 住民税均等割等 △0.02 未払事業税 △0.05 評価性引当金純増減 △40.25 小計 <u>△40.51</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△0.02</u></p>	<p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 921千円 繰延税金負債合計 <u>921千円</u> 繰延税金負債の純額 <u>921千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	62,802円 65銭	25,273円 57銭
1株当たり当期純損失金額	46,183円 87銭	32,963円 66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 「1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	5,617,667	8,317,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	5,617,667	8,317,851
普通株式の期中平均株式数 (株)	121,637	252,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 3種類 新株予約権の数 73,180個 (73,720株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(子会社の吸収合併の件) 当社は、平成18年4月25日開催の取締役会において当社の完全子会社であるADDENDIS株式会社と、同じく完全子会社である株式会社大阪第一企画の合併を承認決議いたしました。当該合併契約書については、平成18年3月29日に合併会社および被合併会社の取締役会において調印し、平成18年4月13日開催の臨時株主総会にて承認を得ております。</p> <p>1 合併の目的 各種広告企画・制作並びにセールスプロモーション需要に対して一括して対応する体制を構築するとともに、グループ会社間の整理統合による経営の効率化を図るため。</p> <p>2 合併の方法 ADDENDIS株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大阪第一企画を解散。</p> <p>3 資本金の増加 当社は、合併当事会社であるADDENDIS株式会社（存続会社）および株式会社大阪第一企画（消滅会社）の発行済株式を100%保有しておりますので、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>4 合併日 平成18年6月16日</p> <p>5 引継財産 平成18年3月31日現在の株式会社大阪第一企画の資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 884 542 963"> <tr> <td>・資産合計</td> <td>383,516千円</td> </tr> <tr> <td>・負債合計</td> <td>316,426千円</td> </tr> <tr> <td>・資本合計</td> <td>67,090千円</td> </tr> </table> <p>(中間持ち株会社の解散の件) 当社は、平成18年4月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年6月1日をもって、当社の完全子会社であるADDENDIS AGENCY株式会社を解散いたしました。</p> <p>1 当該子会社の事業内容 当グループの広告企画・制作並びにプロモーション事業会社（ADDENDIS株式会社、株式会社大阪第一企画、株式会社バリタス、株式会社プライムスタイル、株式会社エフ・マック）の持ち株管理。</p> <p>2 解散の理由 同社は、経営統合による傘下事業会社間の連携強化によるシナジー効果の創出や、サービス対応力の向上による顧客の利便性向上等を目的として設立致しましたが、グループ企業の更なる統合・整理による再編の方が、より経営効率が高いとの判断に至ったため。</p> <p>(資本の減少の件) 当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、資本の減少に関し、平成18年6月29日開催の第9回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>1 資本の減少の目的 今後、自社株買い等の柔軟、かつ、機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>2 資本の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、かつ、払い戻しを行わない無償の減資といたします。</p> <p>3 減少すべき資本の額 資本の額を4,331,702,000円減少し、資本金を3,000,000,000円といたします。</p> <p>4 資本の減少の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会決議日 平成18年5月29日</li> <li>・定時株主総会決議日 平成18年6月29日</li> <li>・債権者異議申述最終期日 平成18年8月2日（予定）</li> </ul>	・資産合計	383,516千円	・負債合計	316,426千円	・資本合計	67,090千円	<p>(子会社の株式の売却) 当社は、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、グループ戦略の転換に伴い、より高い成長性・収益性が見込まれる分野への経営資源のシフトを行うことがグループ全体の企業価値増大に寄与するとの判断から、下記子会社の売却を決議いたしました。</p> <p>1 当該子会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 名称 株式会社サイバーゲート</li> <li>(2) 事業内容 航空券のインターネットによる販売事業</li> <li>(3) 当社との取引内容 なし</li> </ul> <p>2 売却に関する内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 売却先 株式会社SKYRING</li> <li>(2) 売却株式数 800株（発行済み株式総数の100%）</li> <li>(3) 売却額 115百万円</li> </ul> <p>3 売却の時期 平成19年4月27日</p> <p>(子会社の解散の件) 当社は、平成19年4月17日開催の当社取締役会において、子会社（投資事業組合）であるグローバル・プロパティ1号投資事業組合を解散することを決議いたしました。</p> <p>なお、組合員全員の合意による解散であります。</p>
・資産合計	383,516千円						
・負債合計	316,426千円						
・資本合計	67,090千円						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・効力発生日 平成18年 8月 3日 (予定)</li> </ul> <p>(第三者割当による新株の発行の件)</p> <p>当社は、平成18年 5月30日開催の取締役会において第三者割当による新株の発行を決議いたしました。</p> <p>1 募集する株式の要領</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行新株式数 普通株式 110,000株</li> <li>・発行価額 1株につき43,938円</li> <li>・発行総額 4,833,180,000円</li> <li>・資本組入額 2,416,590,000円</li> <li>・申込期日 平成18年 6月19日</li> <li>・払込期日 平成18年 6月19日</li> <li>・新株式交付日 平成18年 6月19日</li> </ul> <p>2 資金の用途</p> <p>グループ企業の財務体質の改善並びにアジア地域における不動産及び有価証券等への投資に充当する予定であります。</p> <p>(代表取締役の異動の件)</p> <p>当社は、平成18年 5月30日開催の取締役会において、代表取締役の異動の件に関し、平成18年 6月29日開催の第9回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>1 異動の内容</p> <p>現任代表取締役佐藤克が退任し、新任取締役候補者である江口隆が就任する予定であります。</p> <p>2 異動の理由</p> <p>現任代表取締役の任期満了に伴い、経営刷新並びに今後のグループ経営再建をより確実にたしめるため。</p> <p>(子会社の異動の件)</p> <p>当社は、平成18年 6月 5日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ゼルスの株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 異動の理由</p> <p>グループ戦略の大幅な見直しに伴い、投資事業へ経営資源をシフトしていくことがグループ全体の収益性の改善に最も寄与するものと判断したため。</p> <p>2 当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商号 株式会社ゼルス</li> <li>・事業内容 服飾繊維製品の企画・製造・販売</li> </ul> <p>3 譲渡の日程 平成18年 6月12日 (株券引渡し期日)</p> <p>4 譲渡に関する内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①譲渡先 株式会社エクステンション</li> <li>②譲渡株式数 200株 (発行済み株式総数の100%)</li> <li>③譲渡金額 300百万円</li> </ul> <p>(特別利益の発生の件)</p> <p>投資事業組合への出資金の払い戻し金について貸倒引当金繰入 (特別損失) として計上いたしました未収金126百万円のうち、平成18年 5月31日に100百万円を回収したことにより、同額の特別利益が発生いたしました。</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
㈱トライサーキット	150	1,409
合計	—	1,409

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
（営業投資有価証券）		
その他有価証券		
エマージングソブションオープン	14,691,370	21,574
ブラックロックゴールドファンド	11,852,651	21,216
マカオ・プロパティ8号投資事業組合	—	500,357
STEVIE WONDER JAPAN TOUR 2007	—	200,000
小計	—	743,147
（投資有価証券）		
その他有価証券		
K S P 2号投資事業有限責任組合	—	10,731
S B I ブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	—	215,215
小計	—	225,946
合計	—	969,094

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	119,544	18,200	56,878	80,865	18,806	23,641	62,059
工具器具備品	41,793	2,898	17,904	26,787	21,858	4,622	4,928
有形固定資産計	161,337	21,098	74,783	107,652	40,664	28,264	66,988
無形固定資産							
ソフトウェア	2,950	7,538	2,052	8,437	-	1,918	8,437
電話加入権	509	-	-	509	-	-	509
使用権利金	-	135,000	-	135,000	-	-	135,000
のれん	-	1,204	1,204	-	-	1,204	-
無形固定資産計	3,460	143,742	3,256	143,946	-	3,122	143,946
長期前払費用	3,779	47,619	3,968	47,430	-	3,968	47,430

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

事務所移転・改装に伴う取得	建物	18,200千円
TVブロードバンドサーバ使用権の取得	使用権利金	135,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

事務所移転・改装に伴う除却	建物	48,331千円
	工具器具備品	4,961千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,937,750	4,157,379	1,407,697	-	6,687,432
債務保証引当金	-	340,671	128,981	211,690	-

(注) 債務保証引当金の当期減少額その他211,690千円は、貸倒引当金への振替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金の種類	
普通預金	108,012
別段預金	1,718
小計	109,730
合計	109,730

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)アプリオ	140,930
(株)ネットランドジャパン	83,912
(株)バリタス	15,225
(株)プライムスタイル	12,600
(株)デジソニック	12,500
その他	5,133
合計	270,302

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
900,379	149,559	779,636	270,302	74.2	1,428.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

## ハ 映像コンテンツ

品目	金額 (千円)
映像制作費	4,344
合計	4,344

## ニ 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
ADDENDIS(株)	410,000
ADDENDIS HK (HongKong) Limited	2,149,304
ADDENDIS SMC(株)	686,000
ADDENDIS CAPITAL(株)	260,000
(株)ヴァリアス	200,000
その他	47,000
合計	3,752,304

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
ADDENDIS SMC(株)	1,451,445
Signal Media and Communications Holdings Limited	308,271
(株)サイバーゲート	39,511
ADDENDIS(株)	50,000
その他	18,000
合計	1,867,229

ロ 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
NORSTROM LP	1,679,474
LCF Macau Co-Investers LP	400,000
その他	23,248
合計	2,102,723

ハ 破産・更生債権

区分	金額 (千円)
(株)エイチ・エヌ・ティー	2,427,719
日欧貿易(株)	632,730
(株)アスカコーポレーション	299,011
その他	10,917
合計	3,370,378

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)オフィスクレッシェンド	1,651
(株)フロム・ファーストプロダクション	1,418
ビーエムドットスリー(株)	1,407
その他	2,694
合計	7,172

(3) 【その他】

当社は平成19年6月27日、当社の元代表取締役である佐藤克を被告として、東京地方裁判所に対し、当社を完全親会社、株式会社エイチ・エヌ・ティーを完全子会社とする株式交換を行った際に、被告の義務違反行為により当社が損害を被ったことに基づく損害賠償請求（被害金額約14億9千万円）として訴訟を提起いたしました。

なお、同被告の義務違反による損害の存在が本件以外の事案において確認される場合、速やかに訴訟の提起を実行する所存であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.orben.co.jp/">http://www.orben.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び旧商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（中間配当金）を受ける権利を有しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年6月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成18年7月24日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成18年8月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成18年11月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成18年11月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成18年11月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成18年12月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号の規定に基づく臨時報告書であります。

(9) 臨時報告書

平成18年12月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(10) 臨時報告書

平成18年12月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(11) 臨時報告書

平成18年12月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(12) 臨時報告書

平成18年12月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(13) 臨時報告書

平成18年12月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(14) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年12月6日関東財務局長に提出。

平成18年11月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(15) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年12月6日関東財務局長に提出。

平成18年11月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(16) 半期報告書

(第10期中) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 平成18年12月26日関東財務局長に提出。

(17) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月28日関東財務局長に提出。

平成18年12月26日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(18) 臨時報告書

平成19年2月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(19) 臨時報告書

平成19年3月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(20) 臨時報告書

平成19年3月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(21) 臨時報告書

平成19年6月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社 アイ・シー・エフ

取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 宏彰 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・シー・エフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・シー・エフ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
  2. 重要な後発事象に、完全子会社であるADDENDIS株式会社と完全子会社である株式会社大阪第一企画との合併、無償減資、第三者割当増資による新株発行、完全子会社である株式会社ゼルスとの譲渡及び貸倒処理していた債権の回収に伴う特別利益の発生に関する記載がある。
  3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社 オーベン

取締役会 御中

## 監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂 満秋	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉野 直樹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーベンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーベン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において1,732百万円の営業損失、8,473百万円の当期純損失を計上したことにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この疑義を解消するための対策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）のうち時価のないものについては、従来原価法による会計処理をしていたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計委員会報告第14号）が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る処理は、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上する方法に、営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社出資持分割合に応じて、投資有価証券（投資その他の資産）及びその他有価証券差額金（純資産の部）として計上する方法に、それぞれ変更している。なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、投資事業組合等損失は32,361千円増加、その他有価証券評価差額金が32,361千円減少している。
- 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。
  - 平成19年4月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サイバーゲートを売却する決議がなされ、平成19年4月27日に売却された旨
  - 平成19年4月17日開催の取締役会において子会社（投資事業組合）であるグローバル・プロパティ1号投資事業組合を解散する決議がなされた旨会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社 アイ・シー・エフ

取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 宏彰 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・シー・エフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・シー・エフの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 重要な後発事象に、完全子会社であるADDENDIS株式会社と完全子会社である株式会社大阪第一企画との合併、無償減資、第三者割当増資による新株発行、完全子会社である株式会社ゼルスの譲渡及び貸倒処理していた債権の回収に伴う特別利益の発生に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社 オーベン

取締役会 御中

## 監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂 満秋	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉野 直樹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条第2項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社オーベンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーベンの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において746百万円の営業損失、8,317百万円の当期純損失を計上したことにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この疑義を解消するための対策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）のうち時価のないものについては、従来原価法による会計処理をしていたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計委員会報告第14号）が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る処理は、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、組合の純資産及び収益・費用を当社出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上する方法に、営業投資以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、組合の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（投資その他の資産）及びその他有価証券差額金（純資産の部）として計上する方法に、それぞれ変更している。なお、この変更により、従来会計処理を採用した場合と比べ、投資事業組合等利益は731千円増加、投資事業組合等損失は34,784千円増加、その他有価証券評価差額金が34,053千円減少している。
- 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。
  - 平成19年4月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サイバーゲートを売却する決議がなされ、平成19年4月27日に売却された旨
  - 平成19年4月17日開催の取締役会において子会社（投資事業組合）であるグローバル・プロパティ1号投資事業組合を解散する決議がなされた旨会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。